

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第59期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都品川区勝島一丁目5番21号
【電話番号】	(03) 5767-3551
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 星 則彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区勝島一丁目5番21号
【電話番号】	(03) 5767-3551
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 星 則彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成18年9月	第55期 平成19年9月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月
売上高 (千円)	-	-	-	23,624,281	21,409,846	21,248,932
経常利益 (千円)	-	-	-	1,000,077	580,882	729,209
当期純利益 (千円)	-	-	-	687,959	1,403,879	343,062
包括利益 (千円)	-	-	-	-	-	342,351
純資産額 (千円)	-	-	-	4,291,342	4,816,347	5,158,698
総資産額 (千円)	-	-	-	11,688,898	13,090,269	13,901,553
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	276.30	3,282.78	3,516.13
1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	44.30	1,251.54	233.83
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	36.7	36.8	37.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	17.4	30.8	6.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,691,103	305,438	330,711
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,071,363	161,446	155,064
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	772,735	433,863
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	1,512,716	888,463	836,493
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	372 (64)	386 (63)	394 (63)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成21年3月期(第57期)より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。なお、当社株式は平成23年6月29日付で、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

5. 平成21年3月期(第57期)以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

6. 当社は、平成21年10月1日付で、有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ(以下「ドセ社」といいます。)を吸収合併いたしました。当該合併は、企業結合会計上の共通支配下の取引に規定される子会社が親会社を吸収合併する場合に該当するため、平成22年3月期(第58期)より、ドセ社を企業集団の頂点とみなして連結財務諸表を作成しております。

7. 平成21年3月期において、ドセ社を吸収合併したとみなして連結財務諸表を作成した場合、売上高23,624,281千円、経常利益874,734千円、当期純利益796,594千円、純資産額3,412,467千円、総資産額13,500,949千円、自己資本比率25.3%、営業活動によるキャッシュ・フロー1,524,092千円、投資活動によるキャッシュ・フロー2,009千円、財務活動によるキャッシュ・フロー967,409千円、現金及び現金同等物の期末残高1,517,206千円、従業員数372人、平均臨時雇用者数64人となっております。

8. 当社は、平成21年12月30日付で、普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第54期 平成18年9月	第55期 平成19年9月	第56期 平成20年3月	第57期 平成21年3月	第58期 平成22年3月	第59期 平成23年3月
売上高 (千円)	17,024,100	19,756,224	10,232,333	22,000,440	20,448,527	20,286,679
経常利益又は 経常損失 () (千円)	204,322	4,122	165,888	969,129	678,104	764,281
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	229,464	69,718	445,251	688,212	1,510,906	407,970
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	29,310	29,310	29,310	29,310	1,467	1,467
純資産額 (千円)	2,975,705	2,905,986	3,351,238	4,039,450	2,107,262	2,514,521
総資産額 (千円)	13,966,303	13,006,613	10,668,154	11,127,430	10,235,371	11,178,406
1株当たり 純資産額 (円)	191.60	187.10	215.77	260.09	1,436.29	1,713.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額 (円)	14.77	4.48	28.66	44.31	1,346.96	278.07
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.3	22.3	31.4	36.3	20.6	22.5
自己資本利益率 (%)	7.4	2.4	14.2	18.6	49.2	17.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	303 (56)	294 (55)	295 (56)	327 (63)	338 (59)	345 (63)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成20年3月25日開催の臨時株主総会決議により、決算期を9月30日から3月31日へ変更しております。この結果、第56期は平成19年10月1日から平成20年3月31日までの6ヶ月間となっております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。なお、当社株式は平成23年6月29日付で、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
- 平成21年3月期(第57期)以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、平成20年3月期(第56期)以前の財務諸表については、監査を受けておりません。
- 当社は、平成21年12月30日付で、普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2【沿革】

年月	事業の変遷
昭和30年4月	日本ドライケミカル(株)を設立(東京都港区浜松町)、粉末消火器、粉末消火設備及び自動火災報知設備の製造、販売を主業として創業
昭和31年5月	大阪営業所を開設(現大阪支店)
昭和32年3月	東京都中央区銀座に本社を移転
昭和32年3月	旭硝子(株)が資本参加
昭和33年12月	名古屋営業所及び札幌出張所を開設(現名古屋支店及び札幌支店)
昭和34年2月	仙台出張所を開設(現東北支店)
昭和38年10月	福岡駐在員事務所を開設(現九州支店)
昭和46年2月	千葉県松尾町に千葉工場を開設、及び場内に実験センターを設置
昭和49年7月	東京都中央区京橋に本社を移転
昭和50年6月	(株)京葉消防保守センター(現、日本ドライメンテナンス(株))を設立
昭和56年2月	プレスト産業(株)を吸収合併
昭和59年4月	宮田防災工業(株)(子会社)を完全子会社化し、北海道ドライケミカル(株)に社名変更
昭和59年6月	東京都中央区東日本橋に本社を移転
平成3年9月	東証第二部上場
平成4年7月	東京都品川区東品川に本社を移転
平成7年6月	東証第一部上場
平成11年10月	本社設備部門がISO9001認証を取得
平成12年9月	公開買付により、タイコ システムズ ジャパン(株)が当社株式の92%を取得
平成12年12月	株式交換を実施し、タイコ システムズ ジャパン(株)が当社株式を100%取得 上場廃止
平成13年6月	東京都品川区勝島に本社を移転
平成14年10月	タイコファイヤーアンドセキュリティージャパン(株)を吸収合併
平成15年10月	千葉圧力容器製造(株)を完全子会社化
平成20年2月	大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)が、(有)ディー・エス・エムインベストメントドセを通じて当社株式を取得
平成21年3月	千葉工場消火器製造・車輛製造部門及び車輛営業部門がISO9001認証を取得
平成21年10月	(有)ディー・エス・エムインベストメンツドセを吸収合併
平成23年6月	東証第二部上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本ドライケミカル株式会社）及び子会社3社により構成されており、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っております。

当社グループは昭和30年4月の当社設立以来、粉末消火剤を用いた消火器及び消火設備の開発、販売をはじめとして、商業ビル等の一般建築物、複合用途の建築物、危険物施設のあるプラント、工場、船舶等に各種消火薬剤に対応した消火器及び消火設備等を納入し、さらにこれらの設備の保守点検等のサービスも合わせた、人々に安心と安全を提供する総合防災企業として成長してまいりました。

当社グループが行っている消火・防災に関するすべての事業は、設計、製造、施工、検査、保守点検に至るまで消防法をはじめとする法律及び関連する法規制に従って行われております。そのため、製品に対しては日本消防検定協会等の公的な第三者機関から製品型式を取得し、製造毎の個別検査を受け合格することが義務付けられております。また、消火・防災設備の設置場所における消防検査に合格することも義務付けられております。

当社グループは防災の中でも特に消火に関する事業を広範囲に展開しているのが特徴であります。一般火災に使用する水や、油火災等に使用する泡、及び水損を嫌う電算・電気室等で使用する消火用ガス等、各種消火薬剤に対応した消火器及び消火設備等のほとんどを自社ブランドで取り扱っており、大型の消火薬剤タンク等の消火設備、各種消火器及び消防自動車を自社工場で生産しております。

なお、当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、事業の内容について営業種目別に記載しております。

当社グループでは、取り扱う製品、商品及びサービスの商流に合わせて、防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業、車輛事業の4つの営業種目に区分し、事業所の規模に応じた販売部門を組織しております。

(1) 防災設備事業

防災設備事業では、建築防災設備、プラント防災設備、船舶防災設備における各種消火・防災設備の設計・施工を行っております。

当社が各種消火・防災設備の設計・施工をするほか、子会社の千葉圧力容器製造株式会社が各種消火・防災設備の容器を製造しております。

建築防災設備

一般建築物の消火・防災設備は、消防法によりその設置が義務付けられており、かつ設置基準が詳細に定められておりますが、その中で当社は一般建築物の高層化・高度化・短工期化に対応する施工管理能力の強化、自社開発のコスト管理システムによる厳正な原価管理、施工実績や設置基準に効率的に適合させるための知見を活用した設計の見直し提案等を行っており、これらの施工管理能力・提案能力等により再開発物件や大型物件を受注し施工しております。

一般建築物の主な消火・防災設備は以下のとおりであります。

- ・ 事務所、会議室、廊下にはスプリンクラー設備
- ・ 電気・機械室にはガス系消火設備
- ・ 地下駐車場には泡消火設備（寒冷地は凍結事故を考慮して粉末消火設備も多い）
- ・ 立体駐車場にはガス系消火設備
- ・ 全体的には消火栓設備、消火器、自動火災報知設備

プラント防災設備

当社の施工納入するプラント防災設備とは、主として危険物施設である火力発電プラント、石油プラント、石油化学プラント及びそれらに関わる工場、倉庫、移送施設（棧橋等）等に設置するものであり、個々に顧客の要望、過去の実績、消防の要求等を考慮して設備仕様が決定されます。

危険物とは主として石油類であります。平面的な火災には泡消火設備、立体的な火災には粉末消火設備、水噴霧消火設備、密閉された施設にはガス消火設備等それらの形に最も適した消火・防災設備を設置することが重要です。

その他には原子力発電プラント、最近ではバイオエタノールプラントにも対応しております。

船舶防災設備

船舶用防災設備は、その船自体のエンジン室火災等に対応して設置するものと、別の船の火災を消火するための設備である他船消火設備があります。

船舶用防災設備は船舶安全法、海上人命安全条約、船級協会等の規定により義務付けられております。また、警戒船として稼働しているタグボート等に搭載される他船消火設備は、海上保安庁告示第29号第2条に記載された設備の設置を義務付けられております。

船舶用防災設備には主として機関室及び貨物艙の消火設備として二酸化炭素消火設備、ガス運搬船の甲板部の消火設備として粉末消火設備があります。二酸化炭素消火設備・粉末消火設備は当社の主力製品であります。

また、タグボートや消防船のように他船舶の火災の消火活動に従事する船舶には泡消火設備、粉末消火設備

が設置されます。

(2) メンテナンス事業

メンテナンス事業では、各種消火・防災設備の保守点検業務及びそこから派生する修繕及び改修工事を行っております。メンテナンス事業は、当社及び子会社の北海道ドライケミカル株式会社、日本ドライメンテナンス株式会社が行っております。

消火・防災設備の点検は消防関係法令に規定されており、定期的な点検、維持管理が建物所有者等に義務付けられております。メンテナンス事業は当社防災設備事業で納入した各種消火・防災設備をはじめ、あらゆる消火防災設備の点検を行っております。また、点検で発見された不具合箇所の修理、改修工事、部品・機器の交換も行っており、さらには老朽化した設備のリニューアル提案による大規模改修工事に至るまで建物の維持管理のための一連のサービスを提供しております。

(3) 商品事業

商品事業では、各種消火器の製造・販売、各種防災用品の仕入・販売を行っております。各種消火器及び各種防災用品の販売につきましては、主に販売代理店を介して行っております。商品事業は、当社及び子会社の北海道ドライケミカル株式会社が行っております。

当社は昭和30年4月に、粉末消火器の製造、販売を目的に設立され、以降各種消火設備等の開発、製造、施工、販売と事業を広げてまいりました。

当社グループは、日本で初めてアルミ製容器を、市場で最も流通しているABC粉末消火器10型をはじめとした多くの製品に採用してまいりました。このアルミ製容器を用いた消火器は、軽くて耐食性に優れ、リサイクル性が高く環境にやさしいという利点があります。

また、当社千葉工場で生産している各種消火器及び消火薬剤が販売の主体ではありますが、その他防災用品である、火災を事前に発見する各種火災報知設備機器、避難器具、消防ホース等の消火設備用機器、さらに非常時に必要となる防災グッズ、非常用食料、消耗品としての誘導灯、受信機、制御盤等の非常用バッテリー等も売上高の多くを占めております。

(4) 車輜事業

車輜事業では、各種消防自動車の製造・販売を行っております。

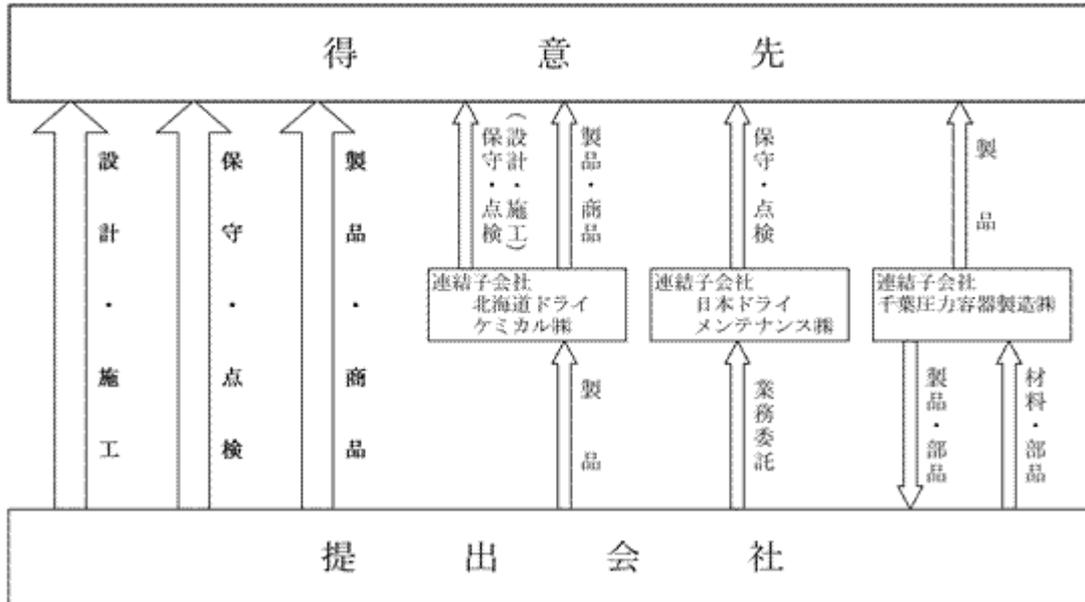
当社は千葉工場及び協力会社において、購入したトラックシャーシに、顧客の要求する仕様に合わせた各種装置の艤装を行い、消防自動車として納入しております。当該装置には、自社開発の無給油式グランドパッキンを採用してメンテナンス性を向上した消防ポンプ、従来付属していた補器類を不要にすること等でメンテナンス性を向上した無給油式真空ポンプ、電子スロットル装置、化学消防自動車用の自動混合装置等があります。

また、消防自動車に積載する動力消防ポンプや電動ホースカー等の製造・仕入・販売を行っております。

主要な顧客は、地方自治体であり、購入する消防自動車の多くが古い車輜の交換需要によるものであります。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりとなっております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北海道ドライケミカル 株式会社	北海道札幌市 豊平区	30	メンテナンス事 業、商品事業	100.0	当社製品の販売 資金の貸借、事務所の貸借 管理業務支援 役員の兼任 3名
日本ドライメンテナンス 株式会社	千葉県千葉市 中央区	10	メンテナンス事 業	100.0	当社へ保守点検の役務を提供 資金の貸借 管理業務支援 役員の兼任 3名
千葉圧力容器製造 株式会社	千葉県山武市	10	防災設備事業	100.0	当社消火設備の容器を製造 土地、建物の貸与 管理業務支援 役員の兼任 4名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、営業種目別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

営業種目	従業員数(人)
防災設備事業	138 (2)
メンテナンス事業	73 (5)
商品事業	42 (4)
車輛事業	10 (-)
全社共通(工場含む)	131 (52)
合計	394 (63)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社共通(工場含む)として記載されている従業員数は、特定の営業種目に区分できない管理(共通)部門及び工場に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
345 (63)	41.6	12.6	6,375

セグメント情報を記載していないため、営業種目別の従業員数を示すと次のとおりであります。

営業種目	従業員数(人)
防災設備事業	121 (2)
メンテナンス事業	54 (5)
商品事業	39 (4)
車輛事業	10 (-)
全社共通(工場含む)	121 (52)
合計	345 (63)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社共通(工場含む)として記載されている従業員数は、特定の営業種目に区分できない管理(共通)部門及び工場に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

このたびの東日本大震災により被災されました皆様に、心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興を心より祈念するとともに、当社グループといたしましても、全力を挙げて復興を支援してまいります。

当連結会計年度における我が国経済は、厳しい雇用情勢の継続による個人消費の低迷や、円高の進行等、景気の先行きに対する不透明感が継続いたしました。一方で、中国を中心としたアジア経済におけるプラス成長の持続、企業収益の改善の兆しが顕著になってきたこと等により、全体としては緩やかな景気改善が見られるようになってまいりました。しかしながら、このような状況の中、東日本大震災による甚大な被害により、足下の状況については再び不透明感が増しております。

当社グループの属する消火・防災業界におきましては、建設投資の面において、平成20年9月に発生したリーマン・ショック以後の長期的な停滞に下げ止まり感が出てきたこと、また、民間設備投資が回復基調になってきたこと等により、全体として回復が見られるようになってまいりました。しかしながら、当業界におきましても、東日本大震災の発生による影響の全体像については現時点では不透明であります。

このような状況のもと、当社グループは、消火・防災に関する製品及びサービスを総合的に提供する企業として、建築及びプラント消火設備の施工、消火設備の保守・点検サービス、消火器及び消火・防災に関するパラエティ豊富な商品群の販売、消防自動車及び船舶用消火設備の販売等に注力し、既存顧客の深耕及び新規顧客の開拓、及び都市再開発案件や高齢化社会対応施設に対する案件の受注獲得等を目指し、積極的な営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は21,248百万円（前連結会計年度21,409百万円）となり、前連結会計年度に対し160百万円の減収となりました。営業利益は738百万円（同618百万円）となり、売上総利益率が0.2ポイント上昇したこと及び販売費及び一般管理費が前連結会計年度より98百万円減少したことにより、前連結会計年度に対し119百万円の増益となりました。また、経常利益は729百万円（同580百万円）となり、支払利息が前連結会計年度より23百万円減少したこと等により、前連結会計年度に対し148百万円の増益となりました。当期純利益は343百万円（同1,403百万円）となり、前連結会計年度は繰延税金資産の増加により法人税等調整額が788百万円であったのに対し、当連結会計年度においては繰延税金資産の減少により法人税等調整額を332百万円計上したこと等により、前連結会計年度に対し1,060百万円の減益となりました。なお、当連結会計年度の包括利益は342百万円となりました。

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載しております。当連結会計年度の営業種目別の業績は、次のとおりであります。

防災設備事業

リーマン・ショック後に計画が延期された長期・大型案件の影響により、当連結会計年度においては前連結会計年度と比べ工事の進行する大型案件が減少したことにより、売上高は10,897百万円（同11,967百万円）となり、前連結会計年度に対し1,070百万円の減収となりました。

売上総利益は1,603百万円（同2,020百万円）となり、前連結会計年度に対し、416百万円の減益となりました。また、売上総利益率は、大型案件数の減少に伴う競争激化による受注粗利率の低下等により、前連結会計年度より2.2ポイント低下し14.7%となりました。

メンテナンス事業

大型改修工事業は防災設備事業と同様に厳しい状況で推移いたしました。保守点検については堅調に推移したこと、また、法令改正等による改修工事が活況であったこと等により、売上高は4,463百万円（同3,877百万円）となり、前連結会計年度に対し585百万円の増収となりました。

売上総利益は、1,663百万円（同1,248百万円）となり、前連結会計年度に対し414百万円の増益となりました。また、売上総利益率は、改修工事における利益率の向上が図られたこと等により、前連結会計年度より5.1ポイント増加し37.3%となりました。

商品事業

平成22年12月末をもって消火器に係るリサイクルシール（前払式証券）制度における無料社会実験期間が終了したことから、シールの有料化に先立ち、ある程度の駆け込み需要が見込まれましたが、商品販売全体ではほぼ前連結会計年度並みで推移いたしました。一方、グループ・ホーム（小規模高齢者向け施設）へのスプリンクラー等の消火設備を設置する案件が国の補助金政策により増加し、この結果、売上高は4,333百万円（同4,065百万円）となり、前連結会計年度に対し267百万円の増収となりました。

売上総利益は、614百万円（同598百万円）となり、前連結会計年度に対し16百万円の増益となりました。また、売上

総利益率は、前連結会計年度より0.5ポイント低下し14.2%となりました。

車輛事業

前連結会計年度に引き続き、地方公共団体に対する国の補正予算の執行が行なわれたことから受注が堅調に推移し、売上高は1,554百万円（同1,498百万円）となり、前連結会計年度に対し56百万円の増収となりました。

売上総利益は、183百万円（同176百万円）となり、前連結会計年度に対し6百万円の増益となりました。また、売上総利益率は、前連結会計年度と変わらず11.8%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、836百万円となり、前連結会計年度末から51百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、330百万円の支出となりました。主な収入は、税金等調整前純利益726百万円、仕入債務の増加201百万円等であり、主な支出は、売上債権の増加1,091百万円、たな卸資産の増加297百万円等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、155百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出60百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円、投資有価証券の取得による支出77百万円等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、433百万円の収入となりました。主な収入は、短期借入れによる収入210百万円、長期借入れによる収入250百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況について営業種目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
防災設備事業	9,293,896	93.4
メンテナンス事業	2,799,980	106.5
商品事業	3,718,475	107.2
車輛事業	1,370,822	103.7
合計	17,183,175	99.0

(注) 1. 金額は、製造原価及び完成工事原価によって表示されております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
防災設備事業	11,702,471	113.2	7,671,877	111.8
車輛事業	1,402,078	94.3	54,075	43.9
合計	13,104,550	110.8	7,725,952	110.6

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示されております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. メンテナンス事業は受注と販売がほぼ同時期に成立するため、また、商品事業は見込み生産を行っているため、受注状況を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を営業種目別に示すと、次のとおりであります。

営業種目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
防災設備事業	10,897,521	91.1
メンテナンス事業	4,463,755	115.1
商品事業	4,333,037	106.6
車輛事業	1,554,618	103.7
合計	21,248,932	99.2

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示されております。

2. 販売高には、完成工事売上高及び機器販売高を含んでおります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

我が国経済は、中国を中心としたアジア経済におけるプラス成長の持続、及び国内における企業収益の改善の兆しが顕著になってきたこと等により、全体として緩やかな景気改善が見られるようになってまいりましたが、このたびの東日本大震災による甚大な被害により、足下の状況については不透明感が増しております。

当社グループの属する消火・防災業界におきましても、建設投資の面において、平成20年9月に発生したリーマン・ショック以後の長期的な停滞に下げ止まり感が出てきたこと、また、民間設備投資が回復基調になってきたこと等により、全体として回復が見受けられるようになってまいりましたが、当業界におきましても、このたびの東日本大震災による影響の全体像については、現時点では不透明であります。

このような環境の下、当社グループと同様の事業を営む企業との競争激化により収益基盤が毀損しないように、製品及びサービスの差別化が重要と考えており、研究開発体制の強化及び社員教育の強化等を実施してまいります。

また、顧客基盤の深耕及び販売代理店との連携強化により、安定した収益基盤となる保守点検物件の増加及び新築物件の減少を補うリニューアル物件の増大を図り、売上高の拡大を図ってまいります。

当社グループは引き続き、「消火・防災のプロフェッショナルとして人々に安心と安全を提供するとともに、人命と財産を災害から守ることを企業の使命とし、消火・防災をコアとする企業活動を通じ社会貢献する」という企業理念の下、高品質の製品及びシステムを提供するために製造・販売・施工・保守体制の充実に努めていくとともに、地球環境に配慮した製品の開発等、社会的責任を果たすことに取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク発生の可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境について

景気変動リスクについて

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、消防法をはじめとした法規制及び製品耐用年数による安定的な買い替えにより、一定の需要が見込まれるため、メンテナンス事業、商品事業及び車輛事業は比較的景気動向の影響を受け難い特徴があると考えておりますが、想定を上回る経済情勢の変化、建設需要・設備投資の縮小、建設資材価格及び労務費等の急激な上昇等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

防災設備事業への依存について

当社グループの売上高のうち、防災設備事業における売上高は全体に占める割合が高く、平成23年3月期では51.3%を占めております。防災設備事業においては、設備投資動向、大規模再開発計画、新規供給物件動向、商業施設等の着工数等に左右されるため、建築投資案件の減少、設備投資計画の延期等の変化があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは工事ごとに厳正な納期、工期及び原価の管理を行っていると考えておりますが、工程の大幅な変更、施工途中における設計変更や工事の手直し等、売上高の一部が翌年度にずれ込む場合、又は想定外の追加の費用が発生した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

四半期業績の偏重について

当社グループは、請負金額5,000千円以上又は工期3ヶ月以上の工事物件について工事進行基準を適用しており、工事の進捗に応じて売上を認識しております。また、その他の工事物件については工事完成基準を適用しており、引渡し完了した時点で売上を認識しております。このため、工事の進捗状況又は引渡しのタイミングにより業績が変動することから、特定の時期に業績が偏重する可能性があり、場合によっては四半期業績が営業損失となる可能性があります。

なお、平成23年3月期の各四半期の業績は以下のとおりです。 (単位：千円)

	第59期連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	4,125,892	4,939,236	5,881,780	6,302,022	21,248,932
売上総利益	780,646	970,077	1,079,561	1,235,472	4,065,757
営業利益又は営業損失()	54,329	149,734	256,389	386,451	738,246
経常利益又は経常損失()	55,929	142,715	262,122	380,300	729,209
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	87,105	47,402	130,713	252,052	343,062

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額のうち、第4四半期の業績につきましては、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であるため、通期及び各四半期の業績数値から算出しております。

主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主要な事業活動である防災設備事業及びメンテナンス事業は、建設業許可が必要であり、次のとおり建設業許可を取得しております。

- ・ 特定建設業許可(消防施設工事業)
- ・ 特定建設業許可(管工事業)
- ・ 一般建設業許可(機械器具設置工事業)
- ・ 一般建設業許可(電気通信工事業)

これらの建設業許可は5年ごとの更新が義務付けられており、本書提出日現在の許可の有効期限は平成27年2月であります。

これらの建設業許可は、建設業法第8条及び同法第17条に欠格要件が規定されており、当該要件に抵触した

場合、許可等の取消し、又は期間を定めてその業務の全部もしくは一部の停止等を命じられる可能性があります。

当社グループは、現時点において、許可等の取消し等の事由となる事実はありませんが、当該許可等の取消し等を命じられた場合には、社会的信頼の毀損や契約破棄等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループの営む各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業は、日本国内において同様の事業を営む企業と競合する関係にあります。このため、当社グループは新製品の開発及び販売チャネルの充実等に加え、当社グループに対する顧客からの信頼度が重要であると考えており、これらの向上に努めております。しかしながら、競合他社に対し優位性を維持出来なくなる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループが提供する、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造及び販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業は、現在、消防法及びその他関連法令により、設置等が義務付けられています。今後、社会情勢等の変化により、法令の改正及び新たな法規制が設けられる可能性があります。この場合において、新たな需要を喚起し業績の向上に寄与する可能性があります。その一方で、当社グループの投資計画及び事業計画の大きな変更を余儀なくされ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任について

当社グループの消火設備、消火器及び消防自動車等に関する生産品の大部分は、日本消防検定協会による検定品及び日本消防設備安全センター等による認定品を提供しており、また、設置工事等については、消防検査の義務があるものは検査に合格して納入しております。当社グループ内においても徹底した品質管理に努めておりますが、リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥が発生した場合には、賠償責任保険に加入しているため損害の一部はカバーされるものの、少なくとも社会的信用の失墜は避けられず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の生産拠点について

当社グループの消火設備、消火器及び消防自動車等の生産拠点は、一箇所に集中しております。当社グループでは、安全及び安定操業の徹底を図り、製造設備の停止及び設備に起因する事故等による潜在的なマイナス要因を最小化するため、安全パトロールを強化し、設備工具の定期的な点検を実施しております。しかしながら、万が一製造設備で発生する事故及び自然災害等により人的及び物的被害が生じた場合には、コストの増加や生産活動の中断等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外注先との関係について

当社グループは、消火設備工事等の施工・メンテナンスにおいて施工管理（品質管理・工程管理・コスト管理・安全管理）業務以外については基本的に外注しております。当社グループでは、自社の選定基準に合致する多数の外注業者と良好な関係を構築しているため十分な外注体制を構築していると考えておりますが、景気回復等にもなう工事案件の急激な増加により外注先を十分に確保できない状況等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料・部品の調達について

当社グループは、原材料・部品の調達について複数の仕入先を確保するようにしておりますが、いくつかの主要な原材料について特定の供給元に偏重しております。このため、特定の原材料供給元の操業が停止すること等により、必要な原材料の調達が出来ない状況が発生した場合は、当該原材料に依存している製品の生産活動に著しい影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の市場経済の動向等により、資材価格が上昇し、原材料調達状況に影響が及んだ場合、その状況を販売価格へ転嫁することが困難な場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの更なる成長のためには、新製品の開発及び既存製品の製造、並びに製品を販売するための有能な人材を確保する必要があります。そのため、当社グループでは社員研修制度等を整備し人材の育成に努めておりますが、人材の確保が出来ない状況又は当社グループがこれまで培ってきた重要な技能・技術の伝承が中断してしまう状況等が顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社との関係について

当社は、平成20年2月に、大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社（以下「同社」といいます。）からの出資を受け入れ、同社、当社、当社経営者の3者は、同社から当社経営者への経営委任等を定めた経営委任契約を締結しました。また、同社より当初取締役4名のうち1名を、また、監査役1名のうち1名を受け入れ、中期経営計画の策定、金融機関との関係強化等を行いました。

その後、同社との経営委任契約は平成22年3月23日に解消しており、同社からの派遣役員は、本書提出日現在、取締役1名であります。また、当連結会計年度末現在の同社による出資比率は70.3%（議決権比率ベース）となっており、当社と同社との間に重要な営業上の取引関係はありません。

同社は平成23年6月29日の上場時において、一部当社株式の売却を行ったほか、上場後においても当社株式を売却する可能性があり、当社株式の株価形成に影響を与える可能性があります。

なお、同社は、株式会社大和インベストメント・マネジメント（株式会社大和証券グループ本社の子会社）が60%、株式会社三井住友銀行が40%を出資する投資会社であり、プライベート・エクイティ投資、不動産投資、金銭債権投資、各種ファンド組成・運営（地域再生ファンド、企業再生ファンド等）を中心とした投資ビジネスを展開しております。

同社はその所属する企業グループの再編成のため、平成20年2月に取得した当社株式等の資産・負債、経営委任契約等の権利・義務を、吸収分割方式により旧大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社（現大和PIパートナーズ株式会社）より包括承継した会社であります。

東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、当社グループの工場及び設備等に重大な被害はありませんでした。ただし、電力・水道の使用制限による社会インフラの脆弱化、原材料及び部品調達の納期遅延、さらには日本市場における消費意欲の低下といった影響を受ける場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. その他、経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項について

固定資産の減損について

当社グループは、有形固定資産及び合併により生じたのれん等の固定資産を保有しております。当該固定資産のうち、減損の兆候が認められる資産等がある場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとなります。このため、当該資産等が属する事業の経営環境の著しい変化や収益状況の悪化等により、固定資産の減損損失を計上する必要が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

税務上の繰越欠損金について

当社は税務上の繰越欠損金を有しているため、法人税等の均等割額のみを申告・納税しております。平成23年3月期末の税務上の繰越欠損金は433百万円ですが、当社の業績が順調に推移し、当該繰越欠損金が解消した段階で、通常の税率に基づく法人税等が発生した場合には、当社グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産について

当社グループでは、将来減算一時差異等に対して、平成23年3月期末において592百万円の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討し計上しておりますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合等には回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記の繰延税金資産は、将来の課税所得を含め様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果はこれらの予測・仮定と異なる可能性があります。なお、実効税率等の税制関連の法令改正がなされた場合、繰延税金資産を取り崩すこと等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の割引率及び年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出しております。しかしながら、運用環境の悪化等により、実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合、あるいは前提条件の変更が必要となった場合には、退職給付費用及び退職給付債務が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、他企業と共同で厚生年金基金を運営し、独自の年金制度の適用と国の厚生年金の代行運用を行っております。しかしながら、近年の資産運用難から基金内部に積立不足が発生しております。独自年金の給付条件改正等基金救済を進めておりますが、積立不足の状況によってはその処理のため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、各種消防防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントであるため、研究開発活動について営業種目別に記載しております。

当社グループでは、消防法等関連法規の改正、社会の構造的変換、市場の要請、技術環境の変化等に適応できる新技術を研究、開発し、また基盤保有技術を深耕することを目的として研究開発活動しております。

消火設備・消火器等の機器は、消防法等関連法規により主要な仕様・規格あるいは性能・機能が定められており、研究開発活動はそれらをいかに効率的に実現するかエンジニアリング開発もしくは商品化開発が主体であります。

さらに最近の地球環境保護への考えの広がり、資源のリサイクル活用、建築・構造物の大規模・複合化や新しい使用形態の施設の発現、バイオ燃料や燃料電池をはじめとする代替エネルギーや新素材の開発等による化学物質の多様化、少子高齢化に伴う省力化等の社会環境変化により、消火設備・消火器等の機器の機能・性能並びに物性や使用材料に対するレベルアップが要求されており、それら社会環境変化による市場潮流を先取りした商品の拡充・技術開発が不可欠であり、法規制にとどまらない消火設備・消火器等の開発等にも積極的にビジネスチャンスをつめるべく、機動的な運営に取り組んでおります。

また、既存技術・製品においてもその深耕戦略として生産技術の改善や品質及び生産性の向上に努め、それらの競争力強化を図ることも重要で、営業部門と開発部門との緊密な連携にも注力しております。

当連結会計年度における主な研究開発活動を営業種目別に示すと、以下のとおりであります。

(1) 防災設備事業

従来一般的に用いられてきた泡消火剤3%の混合率で使用する流量範囲で使用可能な1%用差圧調合装置及び1%と3%両方に使用できる泡ヘッドを開発しました。3%型の既存設備において、防護区画の変更に伴う泡消火剤の増加がある場合、増加する必要泡消火剤が既存の3倍以下であれば、既存の泡原液貯槽をそのまま使用でき、新規計画であれば、3%で必要となる泡原液の3分の1の容量で済むものであります。

また、電気制御に関し競争力を強化するために、放水型ヘッド等スプリンクラー設備に使用される制御盤と制御機器間の制御配線に伝送線を用いた省配線システムを構築し、公的認証機関の認証を取得しました。

(2) 商品事業

掛金付の消火器が要求される物件について、アルミ製容器の消火器を拡販するために、従来接合が困難とされていたアルミ製容器本体と掛金の接合技術を確立し、量産を可能としました。

(3) 車輜事業

消防ポンプ車に搭載している真空ポンプ（揚水装置）を二基掛けにするシステムを開発しました。これにより水ポンプ及び配管内の残留空気を大幅に減らす事が可能となり、放水時における操作員の安全性に貢献すると共に消防ポンプ車の運用時における放水開始時間を大幅に短縮する事が可能なものであります。

(4) 全事業共通

消防隊員が行う泡放射訓練や泡消火設備の定期点検時における泡放射試験に使用する環境配慮型泡放射訓練用発泡剤を開発しました。本発泡剤は、環境ホルモンや重金属等の有害物質を含まず、土壌での生分解性に優れているため、放射訓練で使用する3%水溶液は土壌に直接放射することができ、下水道処理施設（東京都23区内下水排除基準値以下）へ流すことも可能なものであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、135百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

その他重要な会計方針は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における我が国経済は、厳しい雇用情勢の継続による個人消費の低迷や、円高の進行等、景気の先行きに対する不透明感が継続いたしました。一方で、中国を中心としたアジア経済におけるプラス成長の持続、企業収益の改善の兆しが顕著になってきたこと等により、全体としては緩やかな景気改善が見られるようになってまいりました。しかしながら、このような状況の中、東日本大震災による甚大な被害により、足下の状況については再び不透明感が増しております。

当社グループの属する消火・防災業界におきましては、建設投資の面において、平成20年9月に発生したリーマン・ショック以後の長期的な停滞に下げ止まり感が出てきたこと、また、民間設備投資が回復基調になってきたこと等により、全体として回復が見られるようになってまいりました。しかしながら、当業界におきましても、東日本大震災の発生による影響の全体像については現時点では不透明であります。

このような状況のもと、当社グループは、消火・防災に関する製品及びサービスを総合的に提供する企業として、建築及びプラント消火設備の施工、消火設備の保守・点検サービス、消火器及び消火・防災に関するバラエティ豊富な商品群の販売、消防自動車及び船舶用消火設備の販売等に注力し、既存顧客の深耕及び新規顧客の開拓、及び都市再開発案件や高齢化社会対応施設に対する案件の受注獲得等を目指し、積極的な営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は21,248百万円（前連結会計年度21,409百万円）となり、前連結会計年度に対し160百万円の減収となりました。営業利益は738百万円（同618百万円）となり、売上総利益率が0.2ポイント上昇したこと及び販売費及び一般管理費が前連結会計年度より98百万円減少したことにより、前連結会計年度に対し119百万円の増益となりました。また、経常利益は729百万円（同580百万円）となり、支払利息が前連結会計年度より23百万円減少したこと等により、前連結会計年度に対し148百万円の増益となりました。当期純利益は343百万円（同1,403百万円）となり、前連結会計年度は繰延税金資産の増加により法人税等調整額が788百万円であったのに対し、当連結会計年度においては繰延税金資産の減少により法人税等調整額を332百万円計上したこと等により、前連結会計年度に対し1,060百万円の減益となりました。なお、当連結会計年度の包括利益は342百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが属する消火・防災業界は、人命及び財産を守る社会的使命から、製品、商品、工事、保守点検とすべての厳しい法規制の枠組みの中で行われております。製品、商品は日本消防検定協会や日本消防安全センター等公的な第三者機関における製品型式の取得、製造毎の個別検査等に合格して初めて流通が認められます。また、工事や点検業務に従事するものは消防設備士の資格を持ち、法律、技術等に精通し、長年の経験による熟練を必要とされ、また施工物は所轄消防署による消防検査に合格することが必須となります。

このような法規制に加え、人命及び財産を守るという製品及び施工物の性質上、顧客からは実績の積み上げとそれによる信頼感・安心感を求められるため、市場に新規参入し短期間で多くのシェアを獲得することが困難な事業であります。そのため、業界における競合会社は、当社を含め当面は大きな変更なく継続し、競争環境についても現在の状況が継続するものと考えております。

当業界は、上述のとおり厳しい法規制により、一定規模以上の建築物や危険物等、特定目的対象物には必ず各種消防防災設備の設置及び定期点検が義務付けられており、その買い替え需要は底堅く安定したものと考えております。

消防行政は社会的な安心・安全に対する意識の高まりから、今後も規制強化の流れで推移しており、また、さらに過去の事例を見ると、大災害、特殊な火災事故の後には、防災体制を見直し、法規制を強化する行政措置等が実行され、これにより大きな需要が発生してまいりました。

このため、このたびの東日本大震災の復興需要等による売上が計上される可能性があります。地震の影響が甚大であることから、今後の見通しは不透明であります。

また、法規制により各種消防防災設備及び製品の仕様等が規定されている業界ではありますが、競合会社との競争で有利なポジションを構築する為には製品及びサービスの差別化が必要であります。

社会的には少子高齢化による災害弱者の増加、環境負荷の低減、品質に対する要求の向上等、当社が属する業界と

しての課題も多く、高機能化、省力化、環境負荷が小さい製品の開発等を進めると同時に、社員教育の強化等を実施してまいります。

さらに安定した収益基盤の強化に向けて、継続したサービスにつながる保守点検物件を取り込み、また、新築物件の減少を補う改修・改築工事等のリニューアル物件を増加するために、顧客基盤の深耕及び事業間の顧客基盤（特に商品事業の販売代理店）の連携強化を通じて事業計画を達成し、新たな飛躍を目指してまいります。

(4) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、13,901百万円（前連結会計年度末比811百万円増加）となりました。

流動資産は、10,708百万円（同1,064百万円増加）となりました。

主な内容は、現金及び預金836百万円（同51百万円減少）、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金8,281百万円（同1,091百万円増加）等であります。

固定資産は、3,193百万円（同252百万円減少）となりました。

主な内容は、のれん2,117百万円（同124百万円減少）、投資有価証券105百万円（同83百万円増加）、繰延税金資産191百万円（同167百万円減少）等であります。

負債合計は、8,742百万円（同468百万円増加）となりました。

流動負債は、7,524百万円（同198百万円増加）となりました。

主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金4,946百万円（同201百万円増加）、短期借入金1,870百万円（同210百万円増加）等であります。

固定負債は、1,218百万円（同270百万円増加）となりました。

主な内容は、退職給付引当金656百万円（同60百万円増加）、長期借入金159百万円（同159百万円増加）等であります。

純資産合計は、5,158百万円（同342百万円増加）となりました。当期純利益343百万円を計上したことにより、利益剰余金が2,396百万円（同343百万円増加）となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、836百万円となり、前連結会計年度末から51百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、330百万円の支出となりました。主な収入は、税金等調整前純利益726百万円、仕入債務の増加201百万円等であり、主な支出は、売上債権の増加1,091百万円、たな卸資産の増加297百万円等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、155百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出60百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円、投資有価証券の取得による支出77百万円等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、433百万円の収入となりました。主な収入は、短期借入れによる収入210百万円、長期借入れによる収入250百万円等であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており単一セグメントであるため、設備の状況について営業種目別に記載しております。

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は39百万円で、営業種目別の主な内容は次のとおりであります。

商品事業においては、資源のリサイクル効率の向上を目的とし、千葉工場における廃消火器リサイクル処理施設に8百万円の設備投資を実施しております。

防災設備事業においては、消火設備等の設計環境の一層の充実を目的として、CADシステムに10百万円の設備投資を実施しております。

共通の設備投資といたしまして、技術教育及び顧客へのデモンストレーションを目的とし、千葉工場敷地内の消火実験棟のポンプ設備及びデモンストレーション設備に18百万円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	営業種目別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
千葉工場 (千葉県山武市)	防災設備、商 品及び車輛	生産設備	72,602	32,429	11,061	411,666 (40,566.27)	22,561	550,321	42 (35)
本社 (東京都品川区)	会社統括業務	統括業務 施設	8,675	254	22,415	- (-)	9,428	40,774	67 (16)
東京支店 (東京都品川区)	防災設備、メ ンテナンス、 商品及び車輛	販売設備	-	-	3,248	- (-)	26,509	29,758	130 (10)
大阪支店 (大阪府吹田市)	防災設備、メ ンテナンス、 商品及び車輛	販売設備	350	-	177	- (-)	2,648	3,176	34 (-)
名古屋支店 (愛知県名古屋市熱 田区)	防災設備、メ ンテナンス、 商品及び車輛	販売設備	230	-	249	- (-)	1,759	2,239	32 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産及び無形固定資産であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	営業種目別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社及び東京支店 (東京都品川区)	防災設備、メンテナンス、商 品及び車輛 会社統括業務	販売設備及び 統括施設	197 (26)	1,689	64,387

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	営業種目別の名 称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
北海道ドライ ケミカル(株)	本社 (北海道札幌 市豊平区)	メンテナンス及 び商品	統括業務施設	230	-	- (-)	3,210	3,440	26 (-)
千葉圧力 容器製造(株)	本社・工場 (千葉県 山武市)	防災設備	生産設備	-	1,257	- (-)	79	1,337	17 (-)
日本ドライ メンテナ ンス(株)	本社 (千葉市 中央区)	メンテナンス	統括業務施設	-	-	- (-)	8	8	6 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにリース資産であります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成23年4月30日現在における、重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	営業種目 別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 千葉工場	千葉県 山武市	商品事業	製造棟及び 生産設備	90,553	16,282	増資資金及 び自己資金	平成22年 12月	平成23年 9月	20%増加
		共 通	会議施設等	51,917	-	自己資金及 び借入金	平成22年 12月	平成23年 9月	-
		車輛事業	車輛塗装 ブースの 改築	72,597	-	増資資金	平成23年 6月	平成23年 9月	50%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,800,000
計	5,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,467,153	1,542,153	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,467,153	1,542,153	-	-

(注) 当社株式は平成23年6月29日付で、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日 (注)1	32,262	29,343,060		100,000	3,995,709	100,000
平成21年12月30日 (注)2	27,875,907	1,467,153		100,000		100,000

(注)1. 当社は、平成21年10月1日付で、有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ(以下「ドセ社」といいます。)を吸収合併いたしました。当該合併に際し、新たに普通株式32,262株を発行し、ドセ社から承継することとなる当社の普通株式15,531,201株及び当社が保有する自己株式13,779,597株の合計29,343,060株を、同日付で被吸収合併会社の株主に対し、その所有するドセ社の普通株式1株に対して当社の普通株式531株の割合をもって割当交付いたしました。

被吸収合併会社の株主に対して自己株式を割当てる結果生じる、資本剰余金及び利益剰余金の減少の補填のために、資本準備金及び利益準備金を資本剰余金及び利益剰余金へ振り替え、資本準備金が100,000千円となっております。

2. 平成21年12月30日付で、普通株式20株につき1株の割合で株式併合をいたしました。当該株式併合により、発行済株式27,875,907株が減少しております。

3. 決算日後、平成23年6月28日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式75,000株(発行価格2,040円、引受価額1,897.2円、資本組入額948.6円)発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ71,145千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	43	-	-	3	46	-
所有株式数(単元)	-	-	-	14,390	-	-	280	14,670	153
所有株式数の割合(%)	-	-	-	98.09	-	-	1.91	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	1,031,560	70.31
株式会社吉谷機械製作所	鳥取県鳥取市古海356番地1	40,000	2.73
ニッセイ・キャピタル4号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 ニッセイ・キャピタル株式会社	東京都千代田区永田町2丁目4番8号	38,000	2.59
株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9番7号	35,000	2.39
斎久工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	30,000	2.04
日本管材センター株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目23番1号	20,000	1.36
デンヨー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号	20,000	1.36
株式会社テプスター	東京都港区西新橋1丁目14番2号	20,000	1.36
NVCC6号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 日本ベンチャーキャピタル株式会社	東京都港区赤坂7丁目1番16号	19,500	1.33
遠山 榮一	埼玉県蕨市	12,100	0.82
計	-	1,266,160	86.30

(注) 前事業年度末において主要株主は、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社の一社でありました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,467,000	14,670	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 153	-	同上
発行済株式総数	1,467,153	-	-
総株主の議決権	-	14,670	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績の向上及び経営基盤の強化を図りつつ、安定した株主配当を継続して実施していくことを、配当政策の基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行う方針であり、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり100円の配当を実施することを決定しました。今後の配当政策としましては、安定的に継続して配当を実施していく方針です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える製造及び開発体制を強化することを目的として、有効投資を実施してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月30日 定時株主総会決議	146,715	100

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成23年6月29日付で、東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		遠山 榮一	昭和25年 1月25日生	昭和47年 4月 三菱商事株式会社入社 平成12年 1月 日本AT&T株式会社入社 平成16年 1月 当社入社経理・財務本部長 平成17年 8月 当社代表取締役就任 平成17年 8月 日本ドライメンテナンス株式 会社代表取締役社長就任 (現任) 平成17年 8月 千葉圧力容器製造株式会社代 表取締役社長就任(現任) 平成17年 8月 北海道ドライケミカル株式会 社代表取締役社長就任 平成20年 6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成20年 7月 北海道ドライケミカル株式会 社代表取締役就任(現任)	(注) 2	12,100
専務取締役	営業本部長	後藤 力丈	昭和25年 3月17日生	昭和47年 4月 当社入社 平成元年 7月 当社プラント事業部営業グ ループ部長 平成10年12月 当社東北支店長 平成14年 4月 当社執行役員 北日本統括兼札 幌支店長兼東北支店長 平成14年 4月 北海道ドライケミカル株式会 社代表取締役専務就任 平成17年 8月 同社取締役就任(現任) 平成17年10月 当社設備事業本部東京支店長 平成18年 4月 当社取締役設備事業本部長就 任 平成19年 5月 日本ドライメンテナンス株式 会社取締役就任(現任) 平成19年 6月 千葉圧力容器製造株式会社取 締役就任(現任) 平成21年 6月 当社専務取締役営業部門担当 設備事業本部長就任 平成22年 4月 当社専務取締役営業本部長就 任(現任)	(注) 2	4,000
取締役		星 則彦	昭和33年 8月 5日生	昭和56年 4月 日本シンガー株式会社入社 昭和62年 5月 ナショナル住宅産業株式会 社入社 平成元年 4月 エム・イー・エム・シー株式 会社入社 平成17年 5月 当社入社経理・財務本部経理 部長 平成17年 8月 日本ドライメンテナンス株式 会社監査役就任(現任) 平成17年 8月 千葉圧力容器製造株式会社監 査役就任(現任) 平成17年12月 北海道ドライケミカル株式会 社監査役就任(現任) 平成20年 4月 当社経理財務部長 平成21年 3月 当社取締役経理財務部長就任 平成21年 4月 当社取締役管理部門担当 経理財務部長就任 平成22年10月 当社取締役管理部門担当就任 (現任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	千葉工場長	喜浦 透	昭和30年12月4日生	昭和53年4月 朝日電装株式会社入社 昭和58年10月 インテル株式会社入社 平成16年10月 当社入社千葉工場長 平成21年6月 当社取締役千葉工場長就任 平成21年9月 当社取締役開発・製造部門担当千葉工場長就任(現任) 平成22年6月 千葉圧力容器製造株式会社取締役就任(現任)	(注)2	-
取締役		八塩 直之	昭和43年10月23日生	平成3年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 平成17年4月 大和証券SMBC株式会社(現大和証券キャピタル・マーケティング株式会社)入社、大和証券SMBCプリンシパル・インベストメント株式会社出向プライベート・エクイティ部次長(現任) 平成20年3月 当社取締役就任(現任) 平成21年11月 株式会社グランビスタホテル&リゾート取締役就任(現任)	(注)2	-
監査役 (常勤)		伊藤 正	昭和22年9月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 建築設備事業部エンジニアリンググループ部長兼第1課長 平成16年8月 東北支店長 平成21年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		長嶋 和雄	昭和21年8月31日生	昭和48年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 昭和48年4月 堀内崇法律事務所(現堀内・長嶋法律事務所)入所(現任) 平成21年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		後出 大	昭和23年8月28日生	昭和47年4月 三菱商事株式会社入社 平成18年3月 株式会社フィスコ 監査役(非常勤)就任 平成21年9月 社団法人実践コーポレートガバナンス研究会理事就任(現任) 平成21年11月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						16,100

- (注) 1. 監査役 長嶋 和雄氏並びに後出 大氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年9月臨時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成22年9月臨時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりであります。

株主より経営の付託を受けた取締役は、当社の業務執行に関する意思決定機関である取締役会の機能充実に努め、効率的な意思決定と経営情報の透明性を確保いたします。監査役は、その地位の独立性を確保しつつ、取締役の職務執行への監査機能を充実し、強化してまいります。

また、当社は、倫理行動規範に「一人ひとりが日常活動の中で良識ある社会人として行動し、社会に貢献する」ことを掲げており、健全な企業風土を醸成維持いたします。

企業統治の体制の状況等

イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

《取締役・取締役会等》

取締役会は、本書提出日現在、取締役5名で構成され、原則として毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制としております。また、監査役は定時取締役会及び臨時取締役会に出席しております。

更にコーポレート・ガバナンス体制を効率的かつ機能的な組織とするため、常勤取締役他が出席する経営委員会を毎月1回以上開催し、取締役会付議事項等重要事項の審議を行っております。

また、原則四半期に1回以上内部統制委員会を開催し、不正・不都合の防止、法令遵守のための施策及び行動指針の策定、並びにその実施状況の確認を行っております。

業務執行については、代表取締役社長が当社グループを統括し、各取締役は統轄・担当部門の業務執行責任を負うこととしております。

《監査役・監査役会》

監査役会は、本書提出日現在、社外監査役2名を含め3名で構成され、毎月1回開催しております。また、監査役は取締役会等重要な会議に出席し意見を述べるとともに、監査の方針等に従い、取締役等からの事業の報告の聴取、重要な書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、監査を実施しております。このほか、内部監査室や会計監査人と意見交換を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制としております。

なお、本書提出日現在、会社法第2条第15号に規定する社外取締役はおりませんが、社外監査役2名はいわゆる独立役員に相当しております。

《その他コーポレート・ガバナンスについて》

支配株主と取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

本書提出日現在、当社株式の議決権の過半数を所有している大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社は、当社の取締役会を支配している状況になく（当社取締役5名のうち、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社からの取締役は1名）、独立性は保たれていること、及び大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社は、自己勘定による投資事業を主たる事業目的としており、当社と取引が発生する可能性は極めて少なく、少数株主に与える影響はほとんどありませんので、当社グループは少数株主に対しても公正に対応しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

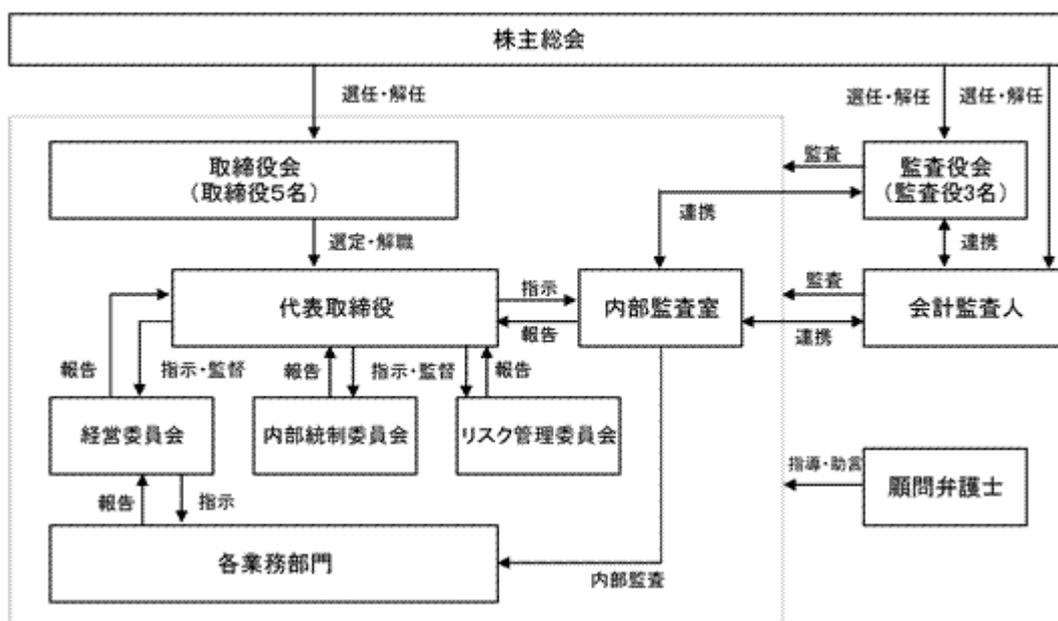
当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社を含む当社グループの役員及び社員は会社が定めた倫理行動規範により行動しております。
- 2) 取締役は、他の取締役の法令又は定款に違反する行為を発見した場合、直ちに監査役会及び取締役会に報告することとしております。
- 3) 取締役会の事務局を設置し、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて取締役会を招集し、取締役会規則の定める付議事項が適時に上程・審議される体制とし、議案については十分な審議を可能とする取締役会資料の作成支援、議案内容の事前説明を行うことにより、取締役及び監査役の議案の理解を促し、適法性その他の確認が適切になされることを確保しております。
- 4) 当社は、代表取締役社長を委員長とし、全取締役が委員として参画する内部統制委員会を四半期に1回以上開催し、不正・不都合の防止、法令遵守のための施策の策定を行うとともに、その実施状況を確認しております。

- 5) 当社グループのコンプライアンスに係る内部通報窓口を定め、取締役の法令違反につき通報できる体制をとり、コンプライアンス体制の機能状況をモニタリングしております。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の執行に係わる重要な会議等の議事録及び関連資料は適切に保存・管理しております。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理に関する規程等を定め、全社のリスクを総括的に管理する体制を整えております。
当社は、代表取締役社長を委員長とし、全取締役が委員として参画するリスク管理委員会を設置し、リスク発生の都度または今後リスクとなる可能性のある事象を発見した場合は速やかに開催し、リスク案件の原因の特定、改善策の提案、実施など早期解決を図っております。
また、定例のリスク管理委員会を四半期に1回開催し、リスク案件に関する協議・検討、新たなリスク要因への対応協議を行っております。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程をはじめ各種規程を整備し、各役職者の権限と責任を明確にし適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築しております。
- (5) 社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、内部監査室を置き、業務全般に関し、法令・定款・社内規程等の遵守状況、職務の執行の手続き及び内容の妥当性につき、定期的に内部監査を実施しております。
- (6) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ会社の経営については「関係会社管理規程」に基づき、管理は当社経営企画部が行っております。子会社は経営企画部長に対し、定期的に業務の報告を行い、重要案件については当社取締役会の承認を得るものとしております。また、必要に応じて子会社の取締役または監査役として当社の取締役または社員が兼任するものとしております。取締役は当該会社の業務執行状況を監督し、監査役は当該会社取締役の職務執行を監査しております。また、当社の監査役及び内部監査室は、子会社の監査役等と連携し、子会社の取締役及び社員の職務執行状況の監査や指導を行うものとしております。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項
監査役からその職務を補助すべき社員を置くことの要請があれば、速やかに対応することとしております。
- (8) 前号の社員の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する社員に対する指揮命令権限は、その監査業務を補助する範囲内において監査役又は監査役会に帰属するものとし、また、当該社員の人事異動・人事評価等については、事前に監査役会の同意を必要とするものとしております。
- (9) 取締役及び社員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は取締役会のほか経営委員会その他重要な会議に出席し取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することが出来るものとしております。
更に取締役は監査役に対して、重要な会議の審議事項、内部監査の結果報告、財務の状況等所定の業務執行に関する重要事項の報告を行うものとしております。
- (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、会計監査人及び内部監査室と情報交換に努め、連携して監査の実効性を確保するものとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成23年6月30日現在)



内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として、社長が直接管掌する組織である内部監査室(構成人員4名)を設置し、年度計画に基づき当社及び当社グループの内部監査を実施し、代表取締役社長、取締役、監査役及び監査対象の組織責任者に監査結果を報告しております。

また監査役は、法令、定款及び監査役会が監査の実効性を確保するために制定した監査役会規則及び監査役監査計画書に従って監査を行っており、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受けるとともに、会計監査人の監査の一部に立会い相互連携しております。

内部監査室、監査役会及び会計監査人は、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなど相互連携し、監査の有効性及び効率性の向上に努めております。発見された不正、不都合等については、監査役会において審議の上、代表取締役社長及び取締役会に報告しております。必要のある場合は助言・勧告を行います。

なお、社外監査役長嶋 和雄氏は、弁護士としての企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、社外監査役後出 大氏は、経理・財務分野における職歴と他社監査役としての監査業務経験があり、企業経営を統治する十分な見識を有しております。

会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する中川 正行氏及び中塚 亨氏であり、その他に会計監査業務に係る補助者として公認会計士4名、会計士補等5名、その他1名がおります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。

当社の社外監査役2名は、いわゆる一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員に相当しており、一般株主保護の立場で企業統治できる体制になっております。社外監査役長嶋 和雄及び後出 大と当社との間に人的関係、資本的关系、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、監査結果を監査役会に報告するとともに、会計監査人から監査計画、監査結果について定期的に報告を受け、また会計監査人の監査の一部に立会い相互連携しております。更に内部監査部門との間で必要に応じて情報交換や意見交換を行っております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	91,656	67,816	9,523	14,316	4
監査役 (社外監査役を 除く。)	10,500	8,400	-	2,100	1
社外役員	4,200	4,200	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職責及び実績等を勘案し、取締役会の決議により決定することとしております。

また、監査役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職責に応じ、監査役の協議によって決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 105,572千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命保険(株)	49	6,149	取引先との関係維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以て行う旨及び選任の決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以て行う旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	53,700	1,820	45,000	1,333
連結子会社	-	-	-	-
計	53,700	1,820	45,000	1,333

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

有限責任監査法人トーマツと、内部統制構築に関する助言・指導業務個別契約を締結し指導を受けております。また、有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセの連結財務諸表に対する、「有価証券上場規程施行規則」別添2「被合併会社等の財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に準拠した意見表明業務契約を締結しております。

(当連結会計年度)

有限責任監査法人トーマツと、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務、上場支援業務及び新規上場に係るコンフォート・レターの作成業務等を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

有限責任監査法人トーマツから、監査業務ごとに作業時間及び作業を行うスタッフの人数とレベルに基づいた見積金額の提示を受け、双方で内容を確認し妥当であることを確認した上で、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成23年5月26日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し連結財務諸表等の適正性を確保するため、社内規程やマニュアル等を整備し、連結財務諸表等の作成プロセスや適正性を確認しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	888,463	836,493
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	7,190,467	8,281,541
商品及び製品	295,524	537,752
仕掛品	88,830	91,517
原材料及び貯蔵品	282,781	335,632
未成工事支出金	254,119	174,783
繰延税金資産	566,597	400,949
その他	94,270	66,313
貸倒引当金	16,653	16,464
流動資産合計	9,644,402	10,708,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	763,739	767,425
減価償却累計額	661,257	672,404
建物及び構築物(純額)	102,482	95,020
機械装置及び運搬具	351,067	382,451
減価償却累計額	335,444	348,510
機械装置及び運搬具(純額)	15,622	33,941
工具、器具及び備品	327,360	321,426
減価償却累計額	280,829	283,208
工具、器具及び備品(純額)	46,531	38,218
土地	437,015	437,015
建設仮勘定	52,347	18,482
その他	4,342	13,678
減価償却累計額	144	1,582
その他(純額)	4,198	12,096
有形固定資産合計	658,197	634,776
無形固定資産		
のれん	2,241,987	2,117,432
ソフトウェア	37,223	39,604
その他	2,814	2,253
無形固定資産合計	2,282,026	2,159,291
投資その他の資産		
投資有価証券	21,702	105,572
繰延税金資産	358,319	191,056
その他	153,832	124,041
貸倒引当金	28,211	21,704
投資その他の資産合計	505,643	398,965
固定資産合計	3,445,867	3,193,033
資産合計	13,090,269	13,901,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	4,744,830	4,946,645
短期借入金	1,660,000	1,870,000
1年内返済予定の長期借入金	-	66,000
未払法人税等	29,374	42,942
未成工事受入金	59,788	31,452
賞与引当金	300,730	243,896
役員賞与引当金	11,849	9,523
完成工事補償引当金	28,608	34,986
製品保証引当金	18,547	16,166
廃棄物処理費用引当金	93,372	-
修繕引当金	50,408	38,021
その他	328,001	224,741
流動負債合計	7,325,512	7,524,375
固定負債		
長期借入金	-	159,250
退職給付引当金	595,935	656,148
役員退職慰労引当金	49,782	67,198
永年勤続慰労引当金	33,315	-
廃棄物処理費用引当金	15,900	75,501
修繕引当金	11,044	9,600
係争関連損失引当金	25,237	25,237
その他	217,194	225,544
固定負債合計	948,410	1,218,479
負債合計	8,273,922	8,742,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,663,000	2,663,000
利益剰余金	2,053,347	2,396,409
自己株式	-	-
株主資本合計	4,816,347	5,159,409
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	-	710
その他の包括利益累計額合計	-	710
純資産合計	4,816,347	5,158,698
負債純資産合計	13,090,269	13,901,553

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	21,409,846	21,248,932
売上原価	2, 3 17,365,043	2 17,183,175
売上総利益	4,044,803	4,065,757
販売費及び一般管理費	1, 2 3,425,990	1, 2 3,327,510
営業利益	618,812	738,246
営業外収益		
受取利息	118	160
受取配当金	133	147
保険解約返戻金	9,185	-
受取保険金	3,300	17,310
投資有価証券割当益	-	6,860
その他	4,239	4,799
営業外収益合計	16,977	29,277
営業外費用		
支払利息	48,805	25,725
手形売却損	2,641	4,165
支払手数料	-	4,954
為替差損	1,705	1,563
その他	1,755	1,906
営業外費用合計	54,907	38,314
経常利益	580,882	729,209
特別利益		
固定資産売却益	4 22	-
賞与引当金戻入額	42,893	-
係争関連損失引当金戻入額	35,092	-
永年勤続慰労引当金戻入額	-	19,052
特別利益合計	78,007	19,052
特別損失		
固定資産除売却損	5 2,869	5 132
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,492
特別損失合計	2,869	21,625
税金等調整前当期純利益	656,020	726,636
法人税、住民税及び事業税	40,798	50,662
法人税等調整額	788,657	332,911
法人税等合計	747,858	383,574
少数株主損益調整前当期純利益	-	343,062
当期純利益	1,403,879	343,062

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	343,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	710
その他の包括利益合計	-	² 710
包括利益	-	₁ 342,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	342,351
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	4 100,000	-
取得企業の期首残高	4 1,383,000	-
資本金から剰余金への振替	1,283,000	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
前期末残高	6,936,743	2,663,000
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	4 6,936,743	-
取得企業の期首残高	4 1,380,000	-
資本金から剰余金への振替	1,283,000	-
当期変動額合計	4,273,743	-
当期末残高	2,663,000	2,663,000
利益剰余金		
前期末残高	1,388,477	2,053,347
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	4 1,388,477	-
取得企業の期首残高	4 649,467	-
当期純利益	1,403,879	343,062
当期変動額合計	664,869	343,062
当期末残高	2,053,347	2,396,409
自己株式		
前期末残高	4,133,879	-
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	4 4,133,879	-
当期変動額合計	4,133,879	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	4,291,342	4,816,347
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	4 4,291,342	-
取得企業の期首残高	4 3,412,467	-
当期純利益	1,403,879	343,062
当期変動額合計	525,004	343,062
当期末残高	4,816,347	5,159,409

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	710
当期変動額合計	-	710
当期末残高	-	710
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	710
当期変動額合計	-	710
当期末残高	-	710
純資産合計		
前期末残高	4,291,342	4,816,347
当期変動額		
被取得企業の前期末残高	4 4,291,342	-
取得企業の期首残高	4 3,412,467	-
当期純利益	1,403,879	343,062
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	710
当期変動額合計	525,004	342,351
当期末残高	4,816,347	5,158,698

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	656,020	726,636
減価償却費	48,370	64,623
のれん償却額	124,554	124,554
貸倒引当金の増減額 (は減少)	9,294	6,695
賞与引当金の増減額 (は減少)	57,204	56,834
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	3,999	2,326
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	9,653	6,377
製品保証引当金の増減額 (は減少)	5,252	2,380
廃棄物処理費用引当金の増減額 (は減少)	71,062	33,771
修繕引当金の増減額 (は減少)	59,330	13,830
退職給付引当金の増減額 (は減少)	41,824	60,212
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	19,192	17,416
永年勤続慰労引当金の増減額 (は減少)	3,028	33,315
係争関連損失引当金の増減額 (は減少)	39,592	-
固定資産除売却損益 (は益)	2,847	132
受取利息及び受取配当金	252	307
支払利息	46,562	23,496
受取保険金	3,300	17,310
保険解約返戻金	9,185	-
投資有価証券割当益	-	6,860
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,492
売上債権の増減額 (は増加)	455,613	1,091,074
たな卸資産の増減額 (は増加)	179,398	297,765
未成工事支出金の増減額 (は増加)	753,374	79,335
未成工事受入金の増減額 (は減少)	1,049,474	28,336
仕入債務の増減額 (は減少)	175,288	201,814
未払金の増減額 (は減少)	7,147	33,154
未払消費税等の増減額 (は減少)	101,859	592
未収消費税等の増減額 (は増加)	21,511	21,511
その他	43,419	11,034
小計	399,681	287,985
利息及び配当金の受取額	202	296
利息の支払額	50,275	23,262
保険金の受取額	3,300	17,310
法人税等の支払額	47,469	37,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,438	330,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	117,799	60,988
有形固定資産の売却による収入	132	-
無形固定資産の取得による支出	26,448	13,408
投資有価証券の取得による支出	20,000	77,720
出資金の払込による支出	10	-
出資金の回収による収入	-	10
保険積立金の積立による支出	935	947
保険積立金の解約による収入	9,185	-
敷金及び保証金の差入による支出	7,990	5,620
敷金及び保証金の回収による収入	2,419	3,912
その他	-	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,446	155,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,660,000	210,000
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	2,432,591	24,750
リース債務の返済による支出	144	1,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	772,735	433,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	57
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	628,743	51,970
現金及び現金同等物の期首残高	1,512,716	888,463
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	² 1,512,716	-
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	² 1,517,206	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 888,463	¹ 836,493

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 北海道ドライケミカル(株) 日本ドライメンテナンス(株) 千葉圧力容器製造(株)	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 時価法を採用しております。 ハ たな卸資産 (イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 同左 (ロ) 未成工事支出金 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 2～20年	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係る将来の瑕疵補償に備えるため、過去の実績に基づきその発生見込額を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証引当金 製品販売後の製品保証等に要する費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>ヘ 廃棄物処理費用引当金 廃消火器の廃棄及び回収処理費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ 製品保証引当金 同左</p> <p>ヘ 廃棄物処理費用引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>ト 修繕引当金 工場における将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積った修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>チ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）により発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>	<p>ト 修繕引当金 同左</p> <p>チ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）により発生した連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）により発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社については、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>リ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>ヌ 永年勤続慰労引当金 従業員に対する永年勤続慰労金の支出に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>ル 係争関連損失引当金 係争中の案件等に対し、予想される損失額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成23年3月の労使合意により、平成23年6月1日を施行日として適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度において26,444千円の退職給付債務が減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>リ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヌ 永年勤続慰労引当金 従来、従業員に対する永年勤続慰労金の支給に備えるため、規程に基づく支給見込額を永年勤続慰労引当金として計上していましたが、平成22年11月16日付で永年勤続慰労金制度を廃止することを決定いたしました。</p> <p>これに伴い、従業員の在職期間に対応した永年勤続慰労金を、当社の定める基準に従って相当額の範囲内で打ち切り支給を行いました。永年勤続慰労引当金残高は全額取崩し、打ち切り支給額との差額19,052千円を、特別利益の永年勤続慰労引当金戻入額に計上しております。</p> <p>ル 係争関連損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (6) のれんの償却方法及び償却期間 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 なお、工事進行基準による完成工事高は9,980,817千円であります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 ロ その他の工事 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は10,312,916千円であります。 同左</p> <p>のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ614千円、税金等調整前当期純利益は22,106千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成21年10月1日付で、主要株主である有限会社 ディー・エス・エムインベストメントドセ(以下「ドセ 社」といいます。)を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 当該合併は、「企業結合会計基準及び事業分離等会 計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10 号 平成20年12月26日)の子会社が親会社を吸収合併す る場合に該当するため、同適用指針第212項に基づき、当 連結会計年度よりドセ社を企業集団の頂点とみなして連 結財務諸表を作成しております。</p> <p>ドセ社は平成20年2月29日付で当社株式を取得したた め、ドセ社を企業集団の頂点とみなして連結財務諸表を 作成する過程として、平成20年3月期から以下の会計処 理を行っております。</p> <p>平成20年3月期 連結会計年度</p> <p>(1) 当社の個別財務諸表の時価評価</p> <p>(2) ドセ社の当社に対する投資と当社の資本の相殺消 去及びのれんの計上</p> <p>平成21年3月期 連結会計年度</p> <p>(1) 時価評価による簿価修正額の減少に伴う評価差額 の処理</p> <p>(2) のれんの償却</p> <p>平成22年3月期 連結会計年度</p> <p>(1) 時価評価による簿価修正額の減少に伴う評価差額 の処理</p> <p>(2) のれんの償却</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>2. 上記1の会計処理を行った結果、ドセ社を企業集団の頂点とみなして作成した連結財務諸表上で影響があった主要な科目の金額は、次のとおりとなっております。</p> <p>(1) 連結貸借対照表 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成22年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地(注)1</td> <td style="text-align: right;">437,015</td> </tr> <tr> <td>のれん(注)2、3</td> <td style="text-align: right;">2,241,987</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(注)1</td> <td style="text-align: right;">595,935</td> </tr> <tr> <td>資本金(注)4</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金(注)4</td> <td style="text-align: right;">2,663,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 当社の資産及び負債の時価評価によるものであります。</p> <p>2. ドセ社の当社に対する投資と当社の資本を相殺消去した差額によるものであります。</p> <p>3. 20年間で均等償却しております。</p> <p>4. 連結財務諸表上の資本金は、吸収合併存続会社(当社)の資本金とし、これと合併直前の連結財務諸表上の資本金(ドセ社の資本金)が異なるため、その差額を資本剰余金に振り替えたものであります。</p> <p>(2) 連結損益計算書 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん償却額(注)1</td> <td style="text-align: right;">124,554</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">100,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 20年間で均等償却しております。</p> <p>2. 時価評価による簿価修正額の減少に伴う評価差額の処理によるものであります。</p>			当連結会計年度 (平成22年3月31日)	土地(注)1	437,015	のれん(注)2、3	2,241,987	退職給付引当金(注)1	595,935	資本金(注)4	100,000	資本剰余金(注)4	2,663,000		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	のれん償却額(注)1	124,554	退職給付費用(注)2	100,180
	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
土地(注)1	437,015																		
のれん(注)2、3	2,241,987																		
退職給付引当金(注)1	595,935																		
資本金(注)4	100,000																		
資本剰余金(注)4	2,663,000																		
	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
のれん償却額(注)1	124,554																		
退職給付費用(注)2	100,180																		
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額合計」の金額を記載しております。</p>																			

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 (借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,600,000千円 借入実行残高 1,500,000 差引額 100,000	1 (借手側) 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,550,000千円 借入実行残高 1,870,000 差引額 680,000
2 受取手形割引高は、272,918千円であります。	2 受取手形割引高は、300,090千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 1,241,289千円 賞与引当金繰入額 207,095 退職給付費用 100,180 廃棄物処理費用引当金繰入額 71,062	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 1,292,993千円 賞与引当金繰入額 160,495 退職給付費用 133,819
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、163,497千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、135,526千円であります。
3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、315千円であります。	
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 22千円	
5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,104千円 機械装置及び運搬具 514 工具、器具及び備品 23 ソフトウェア 1,228 計 2,869	5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0千円 機械装置及び運搬具 8 工具、器具及び備品 124 計 132

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

- 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
親会社株主に係る包括利益 1,403,879千円
少数株主に係る包括利益 -
計 1,403,879
- 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	29,310,798	32,262	27,875,907	1,467,153
合計	29,310,798	32,262	27,875,907	1,467,153
自己株式				
普通株式(注)	13,779,597	-	13,779,597	-
合計	13,779,597	-	13,779,597	-

(注) 当社は、平成21年10月1日付で、有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ(以下「ドセ社」といいます。)を吸収合併いたしました。当該合併に際し、新たに普通株式32,262株を発行し、ドセ社から承継することとなる当社の普通株式及び保有する自己株式と併せて、被吸収合併会社の株主に対して当社の普通株式を割当交付いたしました。

また、平成21年12月30日付で、普通株式20株につき1株の割合で株式併合をいたしました。当該株式併合により、発行済株式27,875,907株が減少しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 企業結合に関する事項

当社の主要株主であるドセ社は、平成20年2月29日付で当社株式を取得しました。

その後、当社は、平成21年10月1日付で主要株主であるドセ社を吸収合併いたしました。

当該合併は、企業結合会計上の共通支配下の取引に規定される子会社が親会社を吸収合併する場合に該当するため、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)第212項に基づき、会計処理を行っております。

このため、前連結会計年度まで当社を企業集団の頂点とした連結財務諸表を作成しておりましたが、当連結会計年度より、ドセ社を企業集団の頂点とみなして連結財務諸表を作成しており、当連結会計年度の株主資本の期首残高はドセ社(取得企業)の連結期首残高となっております。この結果、前連結会計年度の株主資本の期末残高と、当連結会計年度の株主資本の期首残高は連続しておりません。

(1) 「被取得企業の前期末残高」は、当社(連結)の前期末残高を記載しております。

(2) 「取得企業の期首残高」は、ドセ社(連結)の期首残高を記載しております。

なお、XBRLの所定様式により前期末残高と当期首残高が一致するように調整されるため、「被取得企業の前期末残高」で減算し、「取得企業の期首残高」を加算する形式で記載しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,467,153	-	-	1,467,153
合計	1,467,153	-	-	1,467,153

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	146,715	利益剰余金	100	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">888,463</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">888,463</td> </tr> </table> <p>2 企業結合に関する事項 当社の主要株主である有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ(以下「ドセ社」といいます。)の吸収合併が、企業結合会計上の共通支配下の取引に規定される子会社が親会社を吸収合併する場合に該当するため、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)第212項に基づき、会計処理を行っておりません。 このため、前連結会計年度まで当社を企業集団の頂点とした連結財務諸表を作成しておりましたが、当連結会計年度より、ドセ社を企業集団の頂点とみなして連結財務諸表を作成しており、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高はドセ社(取得企業)の連結期首残高となっております。この結果、前連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は連続しておりません。 (1) 「被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」は、当社(連結)の前期末残高を記載しております。 (2) 「取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」は、ドセ社(連結)の期首残高を記載しております。 なお、XBR Lの所定様式により現金及び現金同等物の前期末残高と当期首残高が一致するように調整されるため、「被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」で減算し、「取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」を加算する形式で記載しております。</p>	現金及び預金勘定	888,463	現金及び現金同等物	888,463	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">836,493</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836,493</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	836,493	現金及び現金同等物	836,493
現金及び預金勘定	888,463								
現金及び現金同等物	888,463								
現金及び預金勘定	836,493								
現金及び現金同等物	836,493								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース資産の内容 有形固定資産 電話設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,728</td> <td>7,152</td> <td>3,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,728</td> <td>7,152</td> <td>3,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,788千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,576千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,788千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	10,728	7,152	3,576	合計	10,728	7,152	3,576	1年内	1,788千円	1年超	1,788千円	合計	3,576千円	支払リース料	1,788千円	減価償却費相当額	1,788千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,728</td> <td>8,940</td> <td>1,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,728</td> <td>8,940</td> <td>1,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,788千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,788千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	10,728	8,940	1,788	合計	10,728	8,940	1,788	1年内	1,788千円	1年超	-千円	合計	1,788千円	支払リース料	1,788千円	減価償却費相当額	1,788千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	10,728	7,152	3,576																																										
合計	10,728	7,152	3,576																																										
1年内	1,788千円																																												
1年超	1,788千円																																												
合計	3,576千円																																												
支払リース料	1,788千円																																												
減価償却費相当額	1,788千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	10,728	8,940	1,788																																										
合計	10,728	8,940	1,788																																										
1年内	1,788千円																																												
1年超	-千円																																												
合計	1,788千円																																												
支払リース料	1,788千円																																												
減価償却費相当額	1,788千円																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、為替予約取引を利用してあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について経理財務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、各社の担当者が、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	888,463	888,463	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成 工事未収入金	7,190,467		
貸倒引当金(*1)	16,653		
	7,173,813	7,173,813	-
資産計	8,062,277	8,062,277	
(1) 支払手形、買掛金及び工事 未払金	4,744,830	4,744,830	-
(2) 短期借入金	1,660,000	1,660,000	-
(3) 未払法人税等	29,374	29,374	-
負債計	6,434,205	6,434,205	-
デリバティブ取引(*2)	785	785	-

(*1) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形、買掛金及び工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,702

(注) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象には含めておりません。

3. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 現金及び預金	888,463	-	-	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	7,173,813	-	-	-
合計	8,062,277	-	-	-

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、為替予約取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について経理財務部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、各社の担当者が、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	836,493	836,493	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成 工事未収入金 貸倒引当金（*1）	8,281,541 16,464		
	8,265,077	8,265,077	-
(3) 投資有価証券	6,149	6,149	-
資産計	9,107,720	9,107,720	
(1) 支払手形、買掛金及び工事 未払金	4,946,645	4,946,645	-
(2) 短期借入金	1,870,000	1,870,000	-
(3) 未払法人税等	42,942	42,942	-
(4) 長期借入金	225,250	216,422	8,827
負債計	7,084,837	7,076,010	8,827
デリバティブ取引（*2）	361	361	-

（*1）受取手形、売掛金及び完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、買掛金及び工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	99,422

(注) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 現金及び預金	836,493	-	-	-
(2) 受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	8,265,077	-	-	-
合計	9,101,571	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

「その他有価証券」のうち、非上場株式(連結貸借対照表計上額21,702千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	6,149	6,860	710
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,149	6,860	710
	合計	6,149	6,860	710

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額99,422千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 韓国ウォン	9,867	-	785	785
合計		9,867	-	785	785

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 韓国ウォン	63,762	-	361	361
合計		63,762	-	361	361

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、主として退職金共済等を採用しております。なお、当社は、平成23年3月の労使合意により、平成23年6月1日を施行日として適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度として総合設立型厚生年金基金である、東京実業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	120,946,133千円	136,596,928千円
年金財政計算上の給付債務の額	211,630,517千円	191,928,076千円
差引額	90,684,383千円	55,331,147千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 1.37% (基準日：平成21年3月31日)

当連結会計年度 1.56% (基準日：平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 28,546,840千円、当連結会計年度 28,545,579千円)及び繰越不足金(前連結会計年度 62,137,544千円、当連結会計年度 26,785,569千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

また、平成21年7月に財政運営の弾力化措置についての通知改正が厚生労働省より公表され、国の代行部分の債務である最低責任準備金の算定における「期ズレ」の解消措置が行われることになりました。これにより、平成22年3月期財政決算時において最低責任準備金調整控除額24,883,621千円(基準日：平成21年3月31日)を剰余要因として計上することになります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,338,015	1,390,428
(2) 年金資産(千円)	650,759	599,752
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	687,255	790,676
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	91,320	160,972
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	26,444
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	595,935	656,148
(7) 退職給付引当金(千円)	595,935	656,148

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	80,568	90,053
(2) 利息費用(千円)	17,456	18,175
(3) 期待運用収益(千円)	13,984	14,979
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	18,586	16,751
(5) 小計(千円)	102,626	110,000
(6) 厚生年金基金掛金(千円)	88,967	89,614
(7) 退職給付費用(千円)	191,593	199,615

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)		8 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	8 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
税務上の繰越欠損金 495,008	税務上の繰越欠損金 189,717
貸倒引当金 17,617	貸倒引当金 15,370
賞与引当金 122,349	賞与引当金 99,998
完成工事補償引当金 11,689	完成工事補償引当金 14,711
製品保証引当金 7,578	製品保証引当金 6,797
廃棄物処理費用引当金 44,686	廃棄物処理費用引当金 31,748
修繕引当金 25,166	修繕引当金 20,024
退職給付引当金 246,973	退職給付引当金 272,125
役員退職慰労引当金 20,897	役員退職慰労引当金 28,211
永年勤続慰労引当金 13,809	係争関連損失引当金 10,612
係争関連損失引当金 10,612	たな卸資産評価損 67,044
たな卸資産評価損 73,527	一括償却資産償却限度超過額 3,130
一括償却資産償却限度超過額 7,329	減価償却超過額 7,867
減価償却超過額 13,799	減損損失 16,262
減損損失 17,621	時価評価による評価差額 70,169
時価評価による評価差額 83,074	その他 65,932
その他 27,875	繰延税金資産小計 919,726
繰延税金資産小計 1,239,617	評価性引当額 160,440
評価性引当額 152,114	繰延税金資産合計 759,286
繰延税金資産合計 1,087,503	繰延税金負債
繰延税金負債	時価評価による評価差額 167,280
時価評価による評価差額 162,586	繰延税金負債合計 167,280
繰延税金負債合計 162,586	繰延税金資産(負債)の純額 592,005
繰延税金資産(負債)の純額 924,917	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 566,597	流動資産 - 繰延税金資産 400,949
固定資産 - 繰延税金資産 358,319	固定資産 - 繰延税金資産 191,056

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(%)</div> 法定実効税率 40.9 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0 住民税均等割 3.8 評価性引当額の増減額 165.3 連結調整項目 4.3 その他 0.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>114.0</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(%)</div> 法定実効税率 42.1 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8 住民税均等割 3.4 評価性引当額の増減額 0.1 連結調整項目 7.2 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.4 その他 1.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>52.8</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成21年8月28日開催の取締役会での決議に基づき、主要株主である有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ(以下「ドセ社」といいます。)を、平成21年10月1日付で吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

・日本ドライケミカル株式会社

(事業の内容：各種消防防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業)

・有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ

(事業の内容：金融債権等の売買等)

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ドセ社を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

日本ドライケミカル株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の実質的な大株主である大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメント株式会社は、投資目的特別会社であるドセ社を通じて当社株式を取得した形となっておりますが、より実態を明確にするために、当社と投資目的特別会社であるドセ社を合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 当該合併は、企業結合会計上の共通支配下の取引に規定される子会社が親会社を吸収合併する場合に該当するため、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)第212項に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)より、ドセ社を企業集団の頂点とみなして連結財務諸表を作成しております。

ドセ社を企業集団の頂点とみなして連結財務諸表を作成する過程として、ドセ社の当社に対する投資と当社の資本の相殺消去をし、消去差額をのれんとして計上しております。のれんの当連結会計年度末の残高は、2,241,987千円であり、20年間で均等償却しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当連結会計年度末における金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、事業の種類別では単一のセグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業を行っており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	防災設備	メンテナンス	商品	車輛	合計
外部顧客への売上高	10,897,521	4,463,755	4,333,037	1,554,618	21,248,932

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

当社は、平成21年10月1日付でドセ社を吸収合併いたしました。当該吸収合併は、企業結合会計上の共通支配下の取引に規定される子会社が親会社を吸収合併する場合に該当するため、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）第212項に基づき、会計処理を行っております。このため、前連結会計年度まで当社を企業集団の頂点とした連結財務諸表を作成しておりましたが、当連結会計年度よりドセ社を企業集団の頂点とみなして連結財務諸表を作成しており、ドセ社との取引は連結上相殺される取引であるため開示の対象に該当しませんが、参考情報として記載しております。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	(有)ディー・エス・エムインベストメントドセ	東京都品川区	1,383,000	金融債権等の売買等	-	資金の貸付	資金の貸付 資金の回収	3,438,356 958,356	株主に対する短期貸付金	3,438,356
							利息の受取	8,873	流動資産 その他	11,708

（注）1．当社は、平成21年10月1日付で、ドセ社を吸収合併いたしました。このため、取引金額は平成21年4月1日から平成21年9月30日までの取引の総額を、期末残高は平成21年9月30日の残高を記載しております。

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2．貸付金の金利条件については、市場金利に準じて決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 3,282.78円	1株当たり純資産額 3,516.13円
1株当たり当期純利益金額 1,251.54円	1株当たり当期純利益金額 233.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
<p>当社は、平成21年12月30日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 5,526.09円	
1株当たり当期純利益金額 885.91円	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,816,347	5,158,698
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,816,347	5,158,698
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,467,153	1,467,153

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,403,879	343,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,403,879	343,062
期中平均株式数(株)	1,121,719	1,467,153

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年6月29日付で株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成23年5月26日及び平成23年6月9日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成23年6月28日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は171,145千円、発行済株式総数は1,542,153株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び : 普通株式 75,000株 数</p> <p>発行価格 : 1株につき 2,040円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 1,897.2円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 1,394円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成23年6月9日開催の取締役会において決定された金額であります。</p> <p>資本組入額 : 1株につき 948.6円 発行価額の総額 : 104,550千円 資本組入額の総額 : 71,145千円 払込金額の総額 : 142,290千円 払込期日 : 平成23年6月28日 新株の配当起算日 : 平成23年4月1日 資金の用途 : 設備資金として千葉工場の生産能力の向上及び改善に充当する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,660,000	1,870,000	1.18	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	66,000	1.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	868	2,735	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	159,250	1.27	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,329	9,412	-	平成26年～平成27年
その他有利子負債 長期預り保証金	213,865	216,132	1.06	-
合計	1,878,063	2,323,529	-	-

(注) 1. 平均利率については、短期借入金、長期借入金及び長期預り保証金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- その他有利子負債「長期預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債「その他」に含めて表示しております。「長期預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありませぬ。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	66,000	93,250	-	-
リース債務	2,735	2,735	2,591	1,349

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	-	-	5,881,780	6,302,022
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	-	-	281,175	379,418
四半期純利益金額(千円)	-	-	130,713	252,052
1株当たり四半期純利益金額(円)	-	-	89.09	171.80

(注) 1. 当社は、平成23年6月29日付で東京証券取引所(市場第二部)に上場いたしましたので、当連結会計年度の四半期報告書は提出していません。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805,652	750,652
受取手形	2,073,427	2,125,510
売掛金	4,810,799 ₁	5,873,130 ₁
商品及び製品	286,561	527,436
仕掛品	83,465	87,064
原材料及び貯蔵品	272,780	323,808
未成工事支出金	254,342	174,104
前渡金	-	269
前払費用	60,157	55,102
繰延税金資産	550,913	390,866
未収消費税等	20,314	625
その他	51,959	41,694
貸倒引当金	15,881	16,010
流動資産合計	9,254,492	10,334,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	582,989	586,425
減価償却累計額	485,431	495,743
建物(純額)	97,558	90,682
構築物	176,149	176,400
減価償却累計額	171,455	172,291
構築物(純額)	4,693	4,108
機械及び装置	304,324	336,254
減価償却累計額	297,776	307,242
機械及び装置(純額)	6,547	29,011
車両運搬具	15,536	15,536
減価償却累計額	8,192	11,864
車両運搬具(純額)	7,343	3,671
工具、器具及び備品	322,063	316,129
減価償却累計額	275,967	278,210
工具、器具及び備品(純額)	46,095	37,918
土地	39,202	39,202
リース資産	4,342	10,576
減価償却累計額	144	1,478
リース資産(純額)	4,198	9,097
建設仮勘定	52,347	18,482
有形固定資産合計	257,987	232,176

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	37,223	39,604
その他	2,679	2,118
無形固定資産合計	39,903	41,723
投資その他の資産		
投資有価証券	21,702	105,572
関係会社株式	52,535	52,535
出資金	80	70
破産更生債権等	26,464	20,541
長期前払費用	7,642	3,820
繰延税金資産	499,099	331,451
その他	101,928	76,803
貸倒引当金	26,464	20,541
投資その他の資産合計	682,988	570,251
固定資産合計	980,879	844,151
資産合計	10,235,371	11,178,406
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,391,536	1,655,372
買掛金	2 3,227,049	2 3,136,116
短期借入金	1,560,000	1,770,000
1年内返済予定の長期借入金	-	66,000
リース債務	868	2,115
未払金	160,036	92,023
未払費用	135,412	85,077
未払法人税等	23,734	23,774
未成工事受入金	59,788	31,452
前受金	3,772	3,044
預り金	-	16,873
関係会社預り金	250,042	322,332
賞与引当金	273,200	219,864
役員賞与引当金	11,849	9,523
工事損失引当金	315	-
完成工事補償引当金	28,608	34,986
製品保証引当金	18,547	16,166
廃棄物処理費用引当金	93,372	-
修繕引当金	50,408	38,021
その他	14,419	18,960
流動負債合計	7,302,962	7,541,705

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	-	159,250
リース債務	3,329	7,033
退職給付引当金	480,452	566,950
役員退職慰労引当金	46,057	62,473
永年勤続慰労引当金	29,259	-
廃棄物処理費用引当金	15,900	75,501
修繕引当金	11,044	9,600
係争関連損失引当金	25,237	25,237
長期預り保証金	213,865	216,132
固定負債合計	825,146	1,122,178
負債合計	8,128,109	8,663,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,907,262	2,315,232
利益剰余金合計	1,907,262	2,315,232
自己株式	-	-
株主資本合計	2,107,262	2,515,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	710
評価・換算差額等合計	-	710
純資産合計	2,107,262	2,514,521
負債純資産合計	10,235,371	11,178,406

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	20,448,527	20,286,679
売上原価	2, 3 16,720,415	2 16,570,513
売上総利益	3,728,112	3,716,165
販売費及び一般管理費	1, 2 3,068,234	1, 2 2,972,345
営業利益	659,878	743,819
営業外収益		
受取利息	9,253	267
受取配当金	101	147
受取事務手数料	6 29,851	6 30,370
受取保険金	-	17,310
投資有価証券割当益	-	6,860
その他	2,600	3,728
営業外収益合計	41,806	58,682
営業外費用		
支払利息	18,189	25,632
手形売却損	2,641	4,165
為替差損	1,705	1,563
支払手数料	-	4,954
その他	1,043	1,906
営業外費用合計	23,579	38,221
経常利益	678,104	764,281
特別利益		
固定資産売却益	4 22	-
賞与引当金戻入額	42,893	-
係争関連損失引当金戻入額	35,092	-
永年勤続慰労引当金戻入額	-	16,866
特別利益合計	78,007	16,866
特別損失		
固定資産除売却損	5 2,332	5 124
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,492
特別損失合計	2,332	21,616
税引前当期純利益	753,780	759,530
法人税、住民税及び事業税	24,245	23,863
法人税等調整額	781,371	327,696
法人税等合計	757,126	351,560
当期純利益	1,510,906	407,970

【製造原価明細書】

a【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,473,535	29.6	3,770,277	31.3
労務費		643,364	5.5	692,119	5.7
外注工事費		7,290,692	62.2	7,233,528	60.1
経費		312,254	2.7	349,860	2.9
当期工事費用合計		11,719,847	100.0	12,045,786	100.0
期首未成工事支出金繰越高		939,611		254,342	
他勘定受入高	3	1,013,677		1,189,937	
計		13,673,136		13,490,066	
期末未成工事支出金繰越高		254,342		174,104	
当期完成工事原価		13,418,794		13,315,961	
当期商品売上原価		1,991,380		2,081,322	
当期製品売上原価		1,310,240		1,173,229	
当期売上原価合計		16,720,415		16,570,513	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は実際原価による個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
旅費交通費 99,356千円	旅費交通費 96,470千円
運賃諸掛 65,222	運賃諸掛 85,442
リース料 54,513	リース料 43,897
減価償却費 3,495	減価償却費 6,439
3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。	3 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。
商品の使用高 350,239千円	商品の使用高 546,832千円
製品の使用高 72,963	製品の使用高 79,746
半製品及び仕掛品の使用高 590,474	半製品及び仕掛品の使用高 563,358

b【商品売上原価明細書】

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		302,553	166,306
当期商品仕入高		2,205,372	2,809,461
計		2,507,925	2,975,768
他勘定振替高		350,239	546,832
期末商品たな卸高		166,306	347,613
当期商品売上原価		1,991,380	2,081,322

(注) 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。

c【製品売上原価明細書】

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高		144,935	115,411
当期製品製造原価		1,353,680	1,313,657
計		1,498,616	1,429,069
他勘定振替高		72,963	79,746
期末製品たな卸高		115,411	176,093
当期製品売上原価		1,310,240	1,173,229

(注) 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。

d【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,623,358	84.8	1,579,483	84.0
労務費		105,996	5.6	116,364	6.2
経費		184,219	9.6	183,653	9.8
当期総製造費用		1,913,574	100.0	1,879,501	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高	3	118,889		88,308	
計		2,032,463		1,967,810	
他勘定振替高	4	590,474		563,358	
期末半製品仕掛品たな卸高	5	88,308		90,793	
当期製品製造原価		1,353,680		1,313,657	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算及び等級別、工程別総合原価計算であります。 なお、発生した原価差額については期末で調整を行っております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料 30,950千円 外注加工費 10,693 減価償却費 3,151</p> <p>3 期首たな卸高の内訳は次のとおりであります。 半製品 2,900千円 仕掛品 115,989</p> <p>4 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。</p> <p>5 期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。 半製品 4,843千円 仕掛品 83,465</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払手数料 30,557千円 外注加工費 10,957 減価償却費 12,966</p> <p>3 期首たな卸高の内訳は次のとおりであります。 半製品 4,843千円 仕掛品 83,465</p> <p>4 他勘定振替高は、工事への転用使用高であります。</p> <p>5 期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。 半製品 3,729千円 仕掛品 87,064</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,095,709	100,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	3,995,709	-
当期変動額合計	3,995,709	-
当期末残高	100,000	100,000
その他資本剰余金		
前期末残高	2,841,034	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	3,995,709	-
合併による変動	2,763,000	-
自己株式の処分	9,599,743	-
当期変動額合計	2,841,034	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	6,936,743	100,000
当期変動額		
合併による変動	2,763,000	-
自己株式の処分	9,599,743	-
当期変動額合計	6,836,743	-
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	283,322	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	283,322	-
当期変動額合計	283,322	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	853,263	1,907,262
当期変動額		
当期純利益	1,510,906	407,970
利益準備金の取崩	283,322	-
合併による変動	326,428	-
自己株式の処分	413,801	-
当期変動額合計	1,053,998	407,970
当期末残高	1,907,262	2,315,232

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,136,585	1,907,262
当期変動額		
当期純利益	1,510,906	407,970
合併による変動	326,428	-
自己株式の処分	413,801	-
当期変動額合計	770,676	407,970
当期末残高	1,907,262	2,315,232
自己株式		
前期末残高	4,133,879	-
当期変動額		
合併による変動	5,879,666	-
自己株式の処分	10,013,545	-
当期変動額合計	4,133,879	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	4,039,450	2,107,262
当期変動額		
当期純利益	1,510,906	407,970
合併による変動	3,443,094	-
当期変動額合計	1,932,188	407,970
当期末残高	2,107,262	2,515,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	710
当期変動額合計	-	710
当期末残高	-	710
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	710
当期変動額合計	-	710
当期末残高	-	710
純資産合計		
前期末残高	4,039,450	2,107,262
当期変動額		
当期純利益	1,510,906	407,970
合併による変動	3,443,094	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	710
当期変動額合計	1,932,188	407,259
当期末残高	2,107,262	2,514,521

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 同左 (2) 未成工事支出金 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 5～50年 機械及び装置 9年 車両運搬具 4～5年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(3) リース資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 完成工事に係る将来の瑕疵補償に備えるため、過去の実績に基づきその発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 製品保証引当金 製品販売後の製品保証等に要する費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(7) 廃棄物処理費用引当金 廃消火器の廃棄及び回収処理費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(8) 修繕引当金 工場における将来の修繕に要する支出に備えるため、修繕計画において合理的に見積もった修繕額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(6) 製品保証引当金 同左</p> <p>(7) 廃棄物処理費用引当金 同左</p> <p>(8) 修繕引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(9) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）により、発生年度の翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p> <p>(10) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>(9) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）により、発生した事業年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）により、発生年度の翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成23年3月の労使合意により、平成23年6月1日を施行日として適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度において26,444千円の退職給付債務が減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>(10) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(11) 永年勤続慰労引当金 従業員に対する永年勤続慰労金の支出に備えるため、規程に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(12) 係争関連損失引当金 係争中の案件等に対し、予想される損失額を計上しております。</p>	<p>(11) 永年勤続慰労引当金 従来、従業員に対する永年勤続慰労金の支給に備えるため、規程に基づく支給見込額を永年勤続慰労引当金として計上していましたが、平成22年11月16日付で永年勤続慰労金制度を廃止することを決定いたしました。 これに伴い、従業員の在職期間に対応した永年勤続慰労金を、当社の定める基準に従って相当額の範囲内で打ち切り支給を行いました。永年勤続慰労引当金残高は全額取崩し、打ち切り支給額との差額16,866千円を、特別利益の永年勤続慰労引当金戻入額に計上しております。</p> <p>(12) 係争関連損失引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 なお、工事売上高16,512,464千円のうち、工事進行基準による完成工事高は9,897,172千円であります。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 ロ その他の工事 同左 なお、工事売上高16,568,967千円のうち、工事進行基準による完成工事高は10,174,422千円であります。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ614千円、税引前当期純利益は22,106千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社預り金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「関係会社預り金」は、146千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 売掛金には、完成工事未収入金4,085,057千円が含まれております。</p> <p>2 買掛金には、工事未払金2,197,124千円が含まれております。</p> <p>3 (借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高は、272,918千円であります。</p>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	1,400,000	差引額	100,000	<p>1 売掛金には、完成工事未収入金4,816,096千円が含まれております。</p> <p>2 買掛金には、工事未払金2,478,573千円が含まれております。</p> <p>3 (借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,770,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,000</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高は、300,090千円であります。</p>	当座貸越極度額	2,400,000千円	借入実行残高	1,770,000	差引額	630,000
当座貸越極度額	1,500,000千円												
借入実行残高	1,400,000												
差引額	100,000												
当座貸越極度額	2,400,000千円												
借入実行残高	1,770,000												
差引額	630,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,110,140千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">143,170</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">159,944</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">185,639</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">145,611</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34,431</td> </tr> <tr> <td>廃棄物処理費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,062</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、163,497千円であります。</p> <p>3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、315千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,083千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,332</td> </tr> </table> <p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">29,851千円</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	1,110,140千円	法定福利費	143,170	賃借料	159,944	賞与引当金繰入額	185,639	退職給付費用	145,611	減価償却費	34,431	廃棄物処理費用引当金繰入額	71,062	工具、器具及び備品	22千円	建物	1,083千円	構築物	20	工具、器具及び備品	0	ソフトウェア	1,228	計	2,332	受取事務手数料	29,851千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,166,048千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">178,303</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">161,052</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">144,630</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">141,962</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,231</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、135,526千円であります。</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124</td> </tr> </table> <p>6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">30,370千円</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	1,166,048千円	法定福利費	178,303	賃借料	161,052	賞与引当金繰入額	144,630	退職給付費用	141,962	減価償却費	27,231	建物	0千円	工具、器具及び備品	124	計	124	受取事務手数料	30,370千円
従業員給料及び手当	1,110,140千円																																																
法定福利費	143,170																																																
賃借料	159,944																																																
賞与引当金繰入額	185,639																																																
退職給付費用	145,611																																																
減価償却費	34,431																																																
廃棄物処理費用引当金繰入額	71,062																																																
工具、器具及び備品	22千円																																																
建物	1,083千円																																																
構築物	20																																																
工具、器具及び備品	0																																																
ソフトウェア	1,228																																																
計	2,332																																																
受取事務手数料	29,851千円																																																
従業員給料及び手当	1,166,048千円																																																
法定福利費	178,303																																																
賃借料	161,052																																																
賞与引当金繰入額	144,630																																																
退職給付費用	141,962																																																
減価償却費	27,231																																																
建物	0千円																																																
工具、器具及び備品	124																																																
計	124																																																
受取事務手数料	30,370千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	13,779,597	15,563,463	29,343,060	-
合計	13,779,597	15,563,463	29,343,060	-

(注) 当社は、平成21年10月1日付で、有限会社ディー・エス・エムインベストメントドセ(以下「ドセ社」といいます。)を吸収合併いたしました。当該合併に際し、新たに普通株式32,262株を発行し、ドセ社から承継することとなる当社の普通株式15,531,201株及び当社が保有する自己株式13,779,597株の合計29,343,060株を、同日付で被吸収合併会社の株主に対し、その所有するドセ社の普通株式1株に対して当社の普通株式531株の割合をもって割当交付いたしました。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 電話設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,728</td> <td>7,152</td> <td>3,576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,728</td> <td>7,152</td> <td>3,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,576千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	10,728	7,152	3,576	合計	10,728	7,152	3,576	1年内	1,788千円	1年超	1,788千円	合計	3,576千円	支払リース料	1,788千円	減価償却費相当額	1,788千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,728</td> <td>8,940</td> <td>1,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,728</td> <td>8,940</td> <td>1,788</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	10,728	8,940	1,788	合計	10,728	8,940	1,788	1年内	1,788千円	1年超	-千円	合計	1,788千円	支払リース料	1,788千円	減価償却費相当額	1,788千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	10,728	7,152	3,576																																										
合計	10,728	7,152	3,576																																										
1年内	1,788千円																																												
1年超	1,788千円																																												
合計	3,576千円																																												
支払リース料	1,788千円																																												
減価償却費相当額	1,788千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	10,728	8,940	1,788																																										
合計	10,728	8,940	1,788																																										
1年内	1,788千円																																												
1年超	-千円																																												
合計	1,788千円																																												
支払リース料	1,788千円																																												
減価償却費相当額	1,788千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 52,535千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 52,535千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">486,189</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,617</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">11,948</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">111,629</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">11,689</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">7,578</td> </tr> <tr> <td>廃棄物処理費用引当金</td> <td style="text-align: right;">44,686</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">25,166</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">202,030</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,367</td> </tr> <tr> <td>永年勤続慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">12,256</td> </tr> <tr> <td>係争関連損失引当金</td> <td style="text-align: right;">10,612</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">73,527</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,329</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,799</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">99,664</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,468</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,170,459</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">120,445</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,050,013</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">550,913千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">499,099千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.9</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">129.5</td> </tr> <tr> <td>合併により引継いだ税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">100.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	税務上の繰越欠損金	486,189	貸倒引当金	17,617	未払金	1,768	未払費用	11,948	賞与引当金	111,629	工事損失引当金	129	完成工事補償引当金	11,689	製品保証引当金	7,578	廃棄物処理費用引当金	44,686	修繕引当金	25,166	退職給付引当金	202,030	役員退職慰労引当金	19,367	永年勤続慰労引当金	12,256	係争関連損失引当金	10,612	たな卸資産評価損	73,527	一括償却資産償却限度超過額	7,329	減価償却費限度超過額	13,799	減損損失	99,664	その他	13,468	繰延税金資産小計	1,170,459	評価性引当額	120,445	繰延税金資産合計	1,050,013	流動資産 - 繰延税金資産	550,913千円	固定資産 - 繰延税金資産	499,099千円		(%)	法定実効税率	40.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	住民税均等割	3.1	評価性引当額の増減額	129.5	合併により引継いだ税務上の繰越欠損金	17.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">182,334</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,370</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">35,775</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">90,657</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">14,711</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">6,797</td> </tr> <tr> <td>廃棄物処理費用引当金</td> <td style="text-align: right;">31,748</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">20,024</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">238,402</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">26,270</td> </tr> <tr> <td>係争関連損失引当金</td> <td style="text-align: right;">10,612</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">67,044</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,130</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,867</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">86,432</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,895</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">865,076</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">142,759</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">722,317</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">390,866千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">331,451千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	税務上の繰越欠損金	182,334	貸倒引当金	15,370	未払費用	35,775	賞与引当金	90,657	完成工事補償引当金	14,711	製品保証引当金	6,797	廃棄物処理費用引当金	31,748	修繕引当金	20,024	退職給付引当金	238,402	役員退職慰労引当金	26,270	係争関連損失引当金	10,612	たな卸資産評価損	67,044	一括償却資産償却限度超過額	3,130	減価償却費限度超過額	7,867	減損損失	86,432	その他	27,895	繰延税金資産小計	865,076	評価性引当額	142,759	繰延税金資産合計	722,317	流動資産 - 繰延税金資産	390,866千円	固定資産 - 繰延税金資産	331,451千円		(%)	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	住民税均等割	3.1	評価性引当額の増減額	1.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	486,189																																																																																																																																		
貸倒引当金	17,617																																																																																																																																		
未払金	1,768																																																																																																																																		
未払費用	11,948																																																																																																																																		
賞与引当金	111,629																																																																																																																																		
工事損失引当金	129																																																																																																																																		
完成工事補償引当金	11,689																																																																																																																																		
製品保証引当金	7,578																																																																																																																																		
廃棄物処理費用引当金	44,686																																																																																																																																		
修繕引当金	25,166																																																																																																																																		
退職給付引当金	202,030																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	19,367																																																																																																																																		
永年勤続慰労引当金	12,256																																																																																																																																		
係争関連損失引当金	10,612																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	73,527																																																																																																																																		
一括償却資産償却限度超過額	7,329																																																																																																																																		
減価償却費限度超過額	13,799																																																																																																																																		
減損損失	99,664																																																																																																																																		
その他	13,468																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,170,459																																																																																																																																		
評価性引当額	120,445																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,050,013																																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	550,913千円																																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	499,099千円																																																																																																																																		
	(%)																																																																																																																																		
法定実効税率	40.9																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																																																		
住民税均等割	3.1																																																																																																																																		
評価性引当額の増減額	129.5																																																																																																																																		
合併により引継いだ税務上の繰越欠損金	17.4																																																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.4																																																																																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	182,334																																																																																																																																		
貸倒引当金	15,370																																																																																																																																		
未払費用	35,775																																																																																																																																		
賞与引当金	90,657																																																																																																																																		
完成工事補償引当金	14,711																																																																																																																																		
製品保証引当金	6,797																																																																																																																																		
廃棄物処理費用引当金	31,748																																																																																																																																		
修繕引当金	20,024																																																																																																																																		
退職給付引当金	238,402																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	26,270																																																																																																																																		
係争関連損失引当金	10,612																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	67,044																																																																																																																																		
一括償却資産償却限度超過額	3,130																																																																																																																																		
減価償却費限度超過額	7,867																																																																																																																																		
減損損失	86,432																																																																																																																																		
その他	27,895																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	865,076																																																																																																																																		
評価性引当額	142,759																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	722,317																																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	390,866千円																																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	331,451千円																																																																																																																																		
	(%)																																																																																																																																		
法定実効税率	42.1																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																																																																		
住民税均等割	3.1																																																																																																																																		
評価性引当額の増減額	1.5																																																																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1																																																																																																																																		
その他	0.1																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当事業年度末における金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,436.29円	1株当たり純資産額 1,713.88円
1株当たり当期純利益金額 1,346.96円	1株当たり当期純利益金額 278.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
<p>当社は、平成21年12月30日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 5,201.72円	
1株当たり当期純利益金額 886.23円	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,107,262	2,514,521
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,107,262	2,514,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,467,153	1,467,153

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	1,510,906	407,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,510,906	407,970
期中平均株式数(株)	1,121,719	1,467,153

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、平成23年6月29日付で株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成23年5月26日及び平成23年6月9日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成23年6月28日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は171,145千円、発行済株式総数は1,542,153株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び : 普通株式 75,000株 数</p> <p>発行価格 : 1株につき 2,040円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 1,897.2円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 1,394円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成23年6月9日開催の取締役会において決定された金額であります。</p> <p>資本組入額 : 1株につき 948.6円 発行価額の総額 : 104,550千円 資本組入額の総額 : 71,145千円 払込金額の総額 : 142,290千円 払込期日 : 平成23年6月28日 新株の配当起算日 : 平成23年4月1日 資金の用途 : 設備資金として千葉工場の生産能力の向上及び改善に充当する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	582,989	3,505	70	586,425	495,743	10,382	90,682
構築物	176,149	250	-	176,400	172,291	835	4,108
機械及び装置	304,324	31,929	-	336,254	307,242	9,465	29,011
車両運搬具	15,536	-	-	15,536	11,864	3,671	3,671
工具、器具及び備品	322,063	18,508	24,442	316,129	278,210	26,642	37,918
土地	39,202	-	-	39,202	-	-	39,202
リース資産	4,342	6,234	-	10,576	1,478	1,334	9,097
建設仮勘定	52,347	20,543	54,407	18,482	-	-	18,482
有形固定資産計	1,496,957	80,972	78,921	1,499,008	1,266,831	52,332	232,176
無形固定資産							
ソフトウェア	222,520	13,968	-	236,489	196,884	11,587	39,604
その他	2,679	2,905	3,465	2,118	-	-	2,118
無形固定資産計	225,199	16,874	3,465	238,608	196,884	11,587	41,723
長期前払費用	7,642	3,137	6,960	3,820	-	-	3,820

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	機械及び装置	消火器銘板貼付機	8,113千円	
		形鋼加工機	7,098千円	
	工具、器具及び備品	消火実験用ポンプ等	11,739千円	
減少	工具、器具及び備品	消火器生産用金型	11,045千円	
	消火器生産用木型	9,280千円		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)1	42,346	14,082	8,695	11,181	36,552
賞与引当金	273,200	219,864	273,200	-	219,864
役員賞与引当金	11,849	9,523	11,849	-	9,523
工事損失引当金	315	-	315	-	-
完成工事補償引当金(注)2	28,608	26,082	16,589	3,115	34,986
製品保証引当金	18,547	-	2,380	-	16,166
廃棄物処理費用引当金	109,272	-	33,771	-	75,501
修繕引当金	61,452	11,044	24,875	-	47,621
役員退職慰労引当金	46,057	16,416	-	-	62,473
永年勤続慰労引当金(注)3	29,259	-	12,393	16,866	-
係争関連損失引当金	25,237	-	-	-	25,237

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額10,890千円、及び債権の回収に伴う取崩額290千円であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

3. 当社は、永年勤続慰労制度の廃止に伴い、従業員の在職期間に対応した永年勤続慰労金を、当社の定める基準に従って相当額の範囲内で打ち切り支給を行いました。永年勤続慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、打ち切り支給額との差額であり、当該差額は特別利益に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,006
預金	
当座預金	561,358
普通預金	165,750
外貨預金	1,535
小計	728,645
合計	750,652

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)西原衛生工業所	191,500
斎久工業(株)	142,300
(株)朝日工業社	95,610
東洋エンジニアリング(株)	87,761
(株)宮本工業所	87,060
その他	1,521,278
合計	2,125,510

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	411,078
5月	592,928
6月	561,075
7月	470,493
8月	73,859
9月	16,075
合計	2,125,510

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)西原衛生工業所	460,148
東北電力(株)	330,618
斎久工業(株)	290,338
東洋熱工業(株)	175,326
(株)かんでんエンジニアリング	168,977
その他	4,447,720
合計	5,873,130

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,810,799	20,590,982	19,528,652	5,873,130	76.9	94.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
防災設備用機器	235,836
O E M消火器	30,787
避難機器・格納箱	5,119
その他	75,869
小計	347,613
製品	
消火器	163,960
消火薬剤	9,505
その他	2,626
小計	176,093
半製品	
消火薬剤	3,729
小計	3,729
合計	527,436

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
消防自動車	33,552
防災設備用部品	30,928
消火器	22,394
消火薬剤	188
合計	87,064

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
消火器用部品	222,591
防災設備用部品	46,771
消防自動車用部品	39,653
消火薬剤用原料	14,791
合計	323,808

ト．繰延税金資産

区分	金額(千円)
流動資産に計上した繰延税金資産	390,866
固定資産に計上した繰延税金資産	331,451
合計	722,317

(注)繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 税効果会計関係)」に記載しております。

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
子会社株式	
北海道ドライケミカル(株)	30,000
日本ドライメンテナンス(株)	10,000
千葉圧力容器製造(株)	12,535
合計	52,535

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤマトプロテック(株)	127,889
高圧ガス工業(株)	124,079
千住スプリンクラー(株)	85,868
ザ・バイキング・コーポレーション	59,066
エア・ウォーター防災(株)	55,377
その他	1,203,091
合計	1,655,372

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	350,644
5月	380,743
6月	321,902
7月	388,762
8月	177,510
9月	35,809
合計	1,655,372

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
日本管材センター(株)	285,313
能美防災(株)	111,386
(株)立売堀製作所	101,631
日栄インテック(株)	101,303
(株)天商	96,044
その他	2,440,437
合計	3,136,116

八．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	790,000
(株)みずほ銀行	390,000
住友信託銀行(株)	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	90,000
合計	1,770,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告の方法により公告を することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり、 http://www.ndc-group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成23年5月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成23年6月10日及び平成23年6月21日関東財務局長に提出

平成23年5月26日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月19日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月19日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。